

平成 25 年度
(2013 年度)

決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 46 号

平成26年9月1日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 長谷川 明 彦

旭川市監査委員 中 島 孝 志

旭川市監査委員 能登谷 繁

旭川市監査委員 中 村 徳 幸

平成25年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の概要	2
ア	決算規模	2
イ	執行状況	2
ウ	決算収支	2
(2)	決算状況のまとめ	4
ア	予算の編成方針等	4
イ	予算の執行と決算の状況	4
ウ	普通会計に関する財政指標等	5
エ	むすび	8
(3)	一般会計	10
ア	概要	10
イ	歳入	10
ウ	歳出	27
(4)	特別会計	44
ア	概要	44
イ	歳入	46
ウ	歳出	47
	国民健康保険事業特別会計	49
	動物園事業特別会計	52
	公共駐車場事業特別会計	54
	育英事業特別会計	56
	駅周辺開発事業特別会計	58
	簡易水道事業特別会計	60
	農業集落排水事業特別会計	61
	介護保険事業特別会計	62
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	65
	後期高齢者医療事業特別会計	67
(5)	実質収支に関する調書	69
(6)	財産に関する調書	69

付表1	平成25年度歳入歳出決算総括表	71
	(1) 総計決算額	71
	(2) 純計決算額	71
付表2	一般会計財源別年度比較表	72
	(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表	72
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	73
付表3	市税収入状況表	74
付表4	各会計款別歳入年度比較表	75
付表5	各会計款別歳出年度比較表	79
付表6	各会計歳出節別集計表	82
付表7	一般会計歳出性質別分類表	83
付表8	財政分析表	84

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成25年度 旭川市一般会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市駅周辺開発事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

平成26年7月10日から平成26年8月8日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、総合政策部所管に係る決算審査については、長谷川明彦監査委員を除斥した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項が見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の概要等は以下のとおりである。

(1) 決算の概要

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は付表1のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

当年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額2,418億9,624万円（一般会計1,600億6,582万円、特別会計818億3,041万円）、歳出総額2,384億3,013万円（一般会計1,581億1,089万円、特別会計803億1,923万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,323億139万円、歳出総額2,250億8,599万円となっている。

決算規模の状況は次表のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で100億4,760万円（4.5%）、歳出で102億8,901万円（4.8%）それぞれ増加している。

決算規模の状況

（単位 千円・%）

種別	区分 年度	決 算 額			対前年度増減率		
		25	24	増 減 額	25	24	23
総計	歳入	241,896,242	231,488,584	10,407,658	4.5	0.0	1.7
	歳出	238,430,136	228,316,799	10,113,337	4.4	0.4	1.9
純計	歳入	232,301,395	222,253,795	10,047,600	4.5	0.1	1.5
	歳出	225,085,999	214,796,985	10,289,014	4.8	0.7	1.9

イ 執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行率は、次表のとおりである。

（単位 %）

会計別	区分 年度	歳 入		歳 出	
		25	24	25	24
一般会計		95.7	93.6	94.6	92.8
特別会計		96.3	98.3	94.5	96.2
計		95.9	95.2	94.5	93.9

ウ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりであり、両会計の歳入総額2,418億9,624万円から歳出総額2,384億3,013万円を差し引いた形式収支は34億6,610万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,306万円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支の額は33億5,304万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億9,283万円の剰余となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支のうち9億2,153万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額10億910万円を国民健康保険事業準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位 千円)

区分	年度 会計別	25		24		増減額	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		160,065,824	81,830,418	151,813,836	79,674,748	8,251,988	2,155,670
A	合計	241,896,242		231,488,584		10,407,658	
歳出総額		158,110,899	80,319,237	150,402,361	77,914,438	7,708,538	2,404,799
B	合計	238,430,136		228,316,799		10,113,337	
歳入歳出差引額		1,954,925	1,511,181	1,411,475	1,760,310	543,450	△ 249,129
A-B C	合計	3,466,106		3,171,785		294,321	
翌年度へ繰り越すべき財源		111,851	1,211	311,574	0	△ 199,723	1,211
D	合計	113,062		311,574		△ 198,512	
実質収支額		1,843,074	1,509,970	1,099,901	1,760,310	743,173	△ 250,340
C-D=E	合計	3,353,044		2,860,211		492,833	
前年度実質収支額		1,099,901	1,760,310	2,043,835	1,915,694	△ 943,934	△ 155,384
F	合計	2,860,211		3,959,529		△ 1,099,318	
単年度収支額		743,173	△ 250,340	△ 943,934	△ 155,384	1,687,107	△ 94,956
E-F=G	合計	492,833		△ 1,099,318		1,592,151	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		921,537	1,009,108	549,950	895,351	371,587	113,757
	合計	1,930,645		1,445,301		485,344	

(2) 決算状況のまとめ

予算・決算状況等は次のとおりである。

ア 予算の編成方針等

平成25年度の予算編成に当たっては、国においては、地方の一般財源総額を前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしたが、衆議院議員選挙を控えた中では、見通しは極めて不透明な状況となっていた。

本市においては、税収が伸び悩む一方で、少子高齢化の進展による扶助費の増大に加え、中心市街地活性化策や経済対策などの歳出の増加により、苦しい財政運営が続き、財政力指数は中核市の中でも最低水準を示すなど地方交付税への依存体質が直ちに改善される状況になく、脆弱な財政基盤が続いていた。

そのため、予算編成においては、「地域自治の推進のための環境整備」「地域外から資金等を獲得する取組の推進」「地域の特性を生かした自然エネルギー等の利活用の推進」の3分野を重点的に取り組むべき分野として設定し、財源配分の重点化が図られたところである。

その結果、当初予算は、一般会計では1,557億6,000万円で前年度に比し2.1%の増となり、特別会計では826億5,325万円で前年度に比し2.8%の増となるなど、予算総額は4年連続で、また一般会計は2年ぶりに前年度を上回った。

なお、数次にわたる補正等の結果、最終的な予算額は、一般会計1,671億8,769万円、特別会計850億819万円となり、両会計の合計では2,521億9,588万円で、前年度に比し90億3,202万円（3.7%）の増加となった。

イ 予算の執行と決算の状況

予算の執行に当たっては、職員一人一人が市民サービスへの影響も踏まえながらコスト意識を持ち、常に最小の経費で最大の効果を挙げるための創意工夫に努め、「地域経済の活性化」「適正な事業執行」「経費節減の徹底」「歳入の確保」「部局間の連携」「市債残高の抑制」を基本姿勢として取り組むこととされた。

決算の概要は2ページ（1）決算の概要に記載したとおりであり、歳入・歳出に係る執行状況等は、各款ごとに記載しているが、一般会計の執行率は、歳入では95.7%で前年度に比し2.1ポイント、歳出では94.6%で1.8ポイントそれぞれ上昇し、特別会計の執行率は、歳入では96.3%で2.0ポイント、歳出では94.5%で1.7ポイントそれぞれ低下している。

次に決算収支状況を一般会計及び特別会計それぞれ実質収支の面からみると、一般会計で18億4,307万円（前年度10億9,990万円）の剰余を生じ、特別会計でも15億997万円（前年度17億6,031万円）の剰余を生じた。

ウ 普通会計に関する財政指標等

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースでの決算収支状況及び財政指標についてみると、その推移は次のとおりであり、各指標の算出方法は付表8のとおりである。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析，財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり，総務省で定める統一基準により，一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え，会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものである。

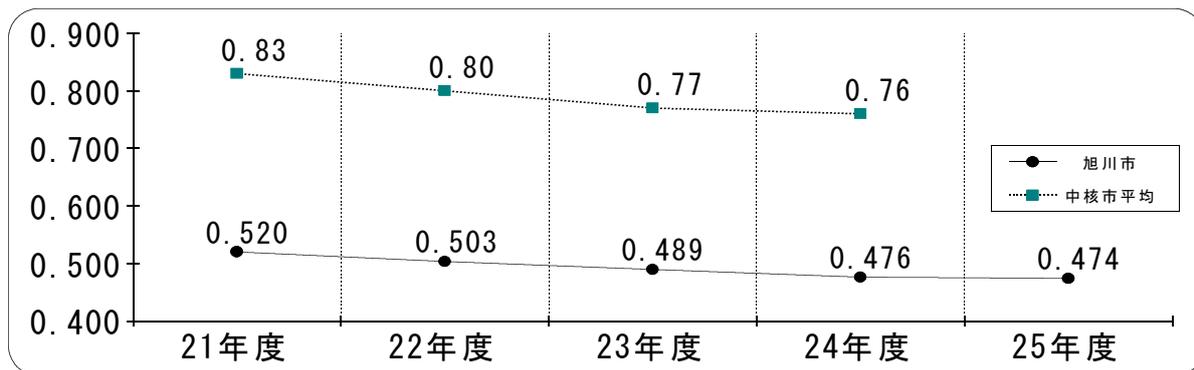
本市の平成25年度の場合は，一般会計のほか動物園事業特別会計，育英事業特別会計，母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれる。

普通会計決算収支状況

(単位 千円)

区分	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	A	154,051,398	155,067,578	156,321,846	153,197,170	162,432,966
歳出総額	B	151,736,337	151,816,623	154,137,533	151,741,337	160,443,623
歳入歳出差引額	A-B C	2,315,061	3,250,955	2,184,313	1,455,833	1,989,343
翌年度へ繰り越すべき財源	D	88,905	360,525	115,333	471,141	121,137
実質収支額	C-D E	2,226,156	2,890,430	2,068,980	984,692	1,868,206
前年度実質収支額	F	1,238,833	2,226,156	2,890,430	2,068,980	984,692
単年度収支額	E-F G	987,323	664,274	△ 821,450	△1,084,288	883,514

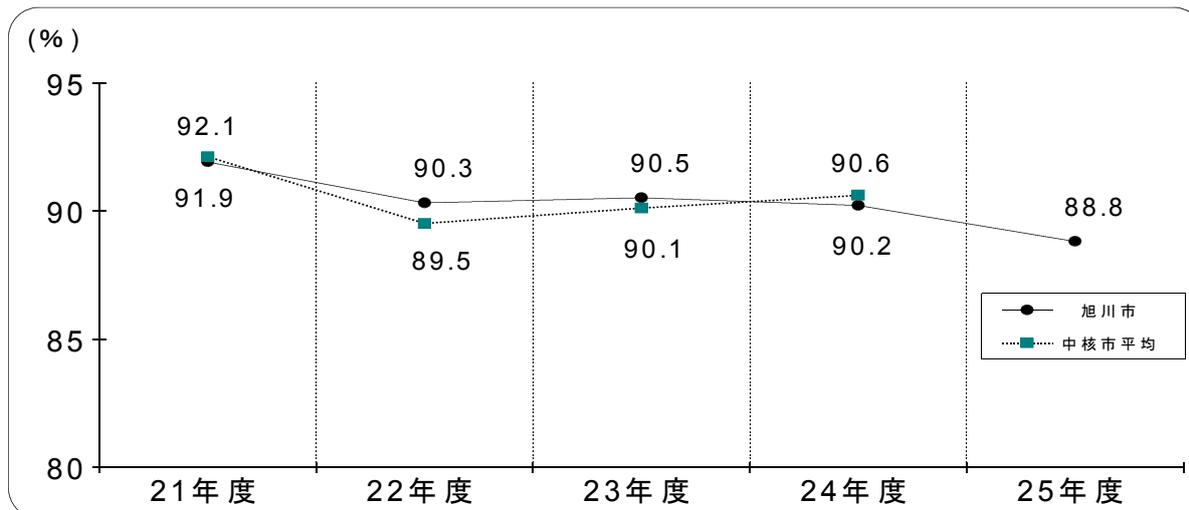
(ア) 財政力指数



※財政力指数は，地方公共団体の財政力を示す指数で，基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度の財政力指数は0.474で，前年度と比較して0.002ポイント低下している。

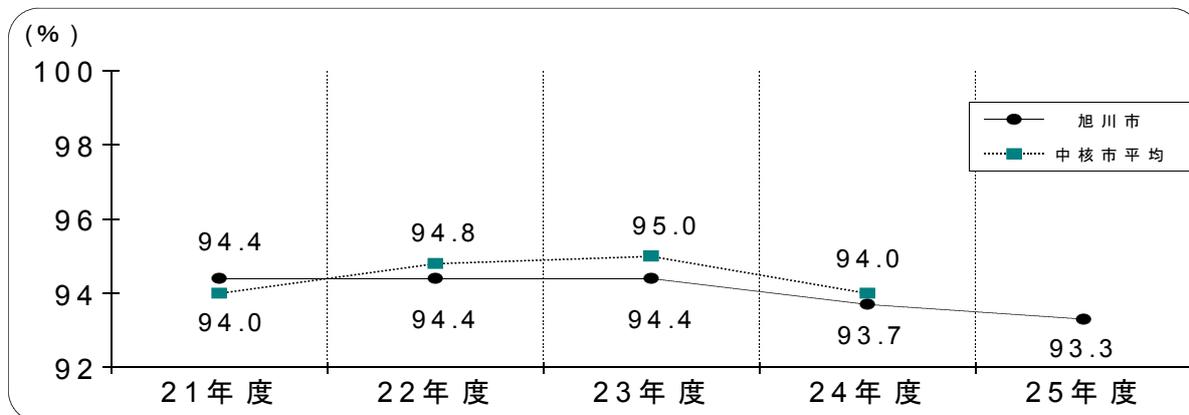
(イ) 経常収支比率



※経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は88.8%で、前年度と比較して1.4ポイント低下している。

(ウ) 経常一般財源比率



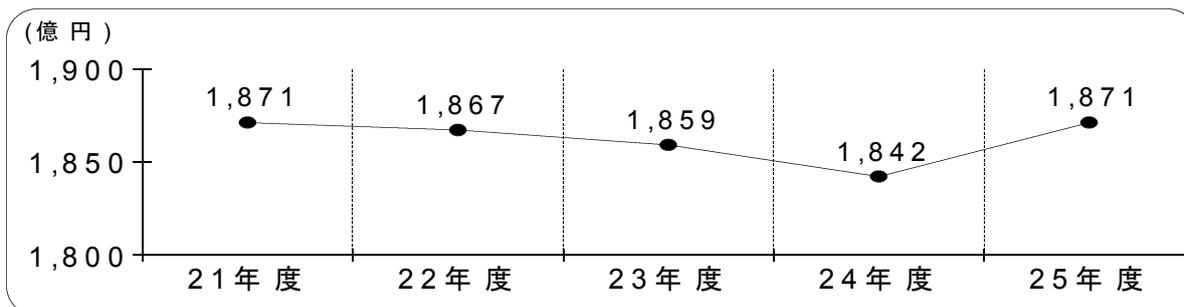
※経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率。数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示している。

当年度の経常一般財源比率は93.3%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

(工) 地方債現在高の状況

(単位 千円・%)

年度	区分	金額	前年度に対する比率
21		187,051,604	99.7
22		186,745,257	99.8
23		185,886,264	99.5
24		184,203,988	99.1
25		187,052,026	101.5



後年度にわたり財政負担を伴う地方債の25年度末現在高は1,870億5,202万円で、前年度に比し28億4,803万円増加している。

(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計債		184,711,277	184,028,688	183,404,480	181,756,429	183,934,059
一般事業債		154,621,011	150,364,669	146,168,889	140,425,843	138,080,909
災害復旧債		1,600	16,609	24,715	31,619	29,573
臨時財政特例債		339,454	241,613	139,012	70,305	54,636
臨時財政対策債		29,749,212	33,405,797	37,071,864	41,228,662	45,768,941
動物園事業債		2,097,687	1,865,024	1,654,019	1,644,594	2,339,857
公共駐車場事業債		—	—	7,400	264,100	280,300
駅周辺開発事業債		586,596	609,340	716,324	1,204,000	1,316,400
簡易水道事業債		1,026,209	1,005,787	971,420	933,619	894,876
農業集落排水事業債		306,865	290,033	275,358	261,651	247,684
母子福祉資金等貸付事業債		568,802	633,406	633,704	633,704	636,310
計		189,297,436	188,432,278	187,662,705	186,698,097	189,649,486
道貸付金等		242,641	914,282	1,290,976	1,433,325	1,261,404
合計		189,540,077	189,346,560	188,953,681	188,131,422	190,910,890
水道事業債		42,485,650	40,979,199	39,395,425	37,611,120	36,027,992
下水道事業債		60,259,582	56,495,728	52,700,107	49,677,655	47,099,612
病院事業債		16,311,949	15,987,610	15,212,588	14,310,003	14,333,736
企業会計合計		119,057,181	113,462,537	107,308,120	101,598,778	97,461,340
総合計		308,597,258	302,809,097	296,261,801	289,730,200	288,372,230

注 普通会計の地方債現在高は、一般会計債(22年度以降は一部) + 動物園事業債 + 道貸付金等(23年度以降は一部)。ただし、端数処理により合計が一致しない場合がある。

エ むすび

平成25年度当初の我が国の経済見通しについては、景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境の先行き等には、注意が必要ではあるが、経済対策、金融政策の効果などを背景に次第に景気回復へ向かうことが期待されていた。

このような中、国は、平成25年度の予算編成においては、いわゆる「15か月予算」として、緊急経済対策に基づく平成24年度の大型補正予算と一体的に編成し、地方財政対策では、通常収支分については、社会保障関係費の自然増や地域の活性化等の緊急課題に対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額は、前年度と同水準とすることを基本に対策を講じた。

本市においては、地方における景気回復の実感が十分ではない中で、また、今後も見込まれる厳しい財政状況を踏まえ、予算編成方針に基づき、特定分野への財源の重点化を図り各種の施策を推進した。また、予算の執行に際しても、適正な事業執行はもとより、職員一人一人が財源の確保とコストを十分に意識し、常に最小の経費で最大の効果を挙げるため創意工夫に努めることが求められたところである。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、前年度に比し歳入、歳出ともに増加し、総計歳入決算額から総計歳出決算額を差し引いた形式収支は34億6,610万円の剰余、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では33億5,304万円の剰余を生じている。

これを一般会計についてみると、歳入決算額は1,600億6,582万円で、前年度と比較して、地方交付税、財産収入、繰越金等で減少したものの、国庫支出金、諸収入で増加したほか、第三セクター等改革推進債の発行による市債の増加などにより、82億5,198万円上回り、一方、歳出決算額は1,581億1,089万円で、前年度と比較して職員費、公債費、衛生費等で減少したものの、土木費、教育費、民生費、商工費等で増加したことにより、77億853万円上回った。この結果、形式収支では19億5,492万円の剰余を生じ、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,185万円を差し引いた実質収支は18億4,307万円となっている。

次に、特別会計においては、10会計の歳入決算額は818億3,041万円、歳出決算額は803億1,923万円で、形式収支では15億1,118万円の剰余となっており、翌年度へ繰り越すべき財源121万円を差し引いた実質収支は15億996万円となっている。

これは、収支が均衡した駅周辺開発事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業以外の全ての事業会計において剰余を生じたためである。

これらの当年度決算に基づく各種財政指標については、経常一般財源比率は93.3%、財政力指数は0.474といずれも前年度と比較して悪化し、経常収支比率

は88.8%と改善しているが、依然として財政構造の硬直化がみられる状況となっている。

なお、健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はこれまでと同じく赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率は前年度に比して低下しているほか、資金不足比率については、対象となる全ての会計において資金不足額がなく、いずれも健全化基準はクリアされている。

以上を踏まえて、特に懸念あるいは配慮すべき事項として次のようなことがあげられる。

第一に、最近5年間において財政力指数（3か年平均）が連続して低下しており、本市の財政における国への依存度が増すことで、国の地方財政対策に大きく影響を受ける状態となっていること。

第二に、義務的経費の抑制に努めた結果、公債費、人件費の総額は前年度に比し減少しているが、福祉・医療サービスなどの社会保障関係費である扶助費は今後も増大していくものと考えられ、さらには今後、公共施設等の老朽化に伴い、更新や長寿命化対策を進めていく必要があることから、財政運営においては、より長期的な視点に立たなければならないこと。

第三に、財政の調整財源として活用する財政調整基金は、「新旭川市財政健全化プラン」等による取組などによって一時の危機的な状況を脱し、平成25年度末では54億円余の残高となっているが、依然として全国の中核市の中では水準は低く、また、特定目的基金については、庁舎建設整備基金のように将来に向け積み立てている基金がある一方で、長寿社会生きがい基金のように、事業費補填のため取り崩しが続いている基金もあることから、今後とも計画的な積立てと運用に配慮しなければならないこと。

また、本市の行財政改革は、これまでの「新旭川市財政健全化プラン」等に基づく取組により一定の成果がみられたところであるが、平成26年1月に新たに策定された「旭川市行財政改革推進プログラム三訂版」によると、平成25年度当初予算をベースにした平成26年度から5年間の財政収支見通しでは、福祉サービスに関係する経費が増加する一方で市税の減少などにより、累計で127億円余の収支不足が見込まれているところである。

したがって、今後の財政運営に当たっては、「旭川市行財政改革推進プログラム三訂版」に定める数値目標の達成を確実に成し遂げるとともに、国や道との連携による様々な制度の活用や地域の特性に合わせた事業展開を図り、地域経済の活性化を着実に押し進めながら、持続可能な財政基盤の確立に向け、より一層努力されることを期待するものである。

(3) 一般会計

ア 概要

平成25年度一般会計決算状況は次表のとおり、歳入総額1,600億6,582万円、歳出総額1,581億1,089万円で歳入歳出差引額は19億5,492万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億1,185万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は18億4,307万円の剰余となっている。

なお、実質収支の2分の1に相当する額9億2,153万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支 C-D	基金繰入額
25	160,065,824	158,110,899	1,954,925	111,851	1,843,074	921,537
24	151,813,836	150,402,361	1,411,475	311,574	1,099,901	549,950
増減額	8,251,988	7,708,538	543,450	△199,723	743,173	371,587

イ 歳入

平成25年度歳入の決算状況は、当初予算額1,557億6,000万円、補正予算額57億3,127万円、繰越財源充当額56億9,641万円で、予算現額は1,671億8,769万円となり、これに対し、調定額1,648億2,029万円、収入済額1,600億6,582万円であり、不納欠損額6億4,379万円、収入未済額41億1,731万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.7%で、調定額に対する収入率は97.1%である。歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	25	24	増減	増減率
予算現額	A	167,187,694,228	162,151,350,000	5,036,344,228	3.1
調定額	B	164,820,297,028	156,821,668,036	7,998,628,992	5.1
収入済額	C	160,065,824,100	151,813,836,245	8,251,987,855	5.4
予算対決算	C-A	△7,121,870,128	△10,337,513,755	3,215,643,627	
執行率	C/A	95.7	93.6	2.1ポイント	
収入率	C/B	97.1	96.8	0.3ポイント	
不納欠損額		643,797,800	403,837,531	239,960,269	59.4
収入未済額		4,117,316,086	4,609,479,678	△492,163,592	△10.7
過誤納金還付未済額		6,640,958	5,485,418	1,155,540	21.1

上表のとおり、前年度に比し、収入済額は82億5,198万円（5.4%）増加し、執行率では2.1ポイント、収入率では0.3ポイント上昇している。

(ア) 歳入決算の構成

収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

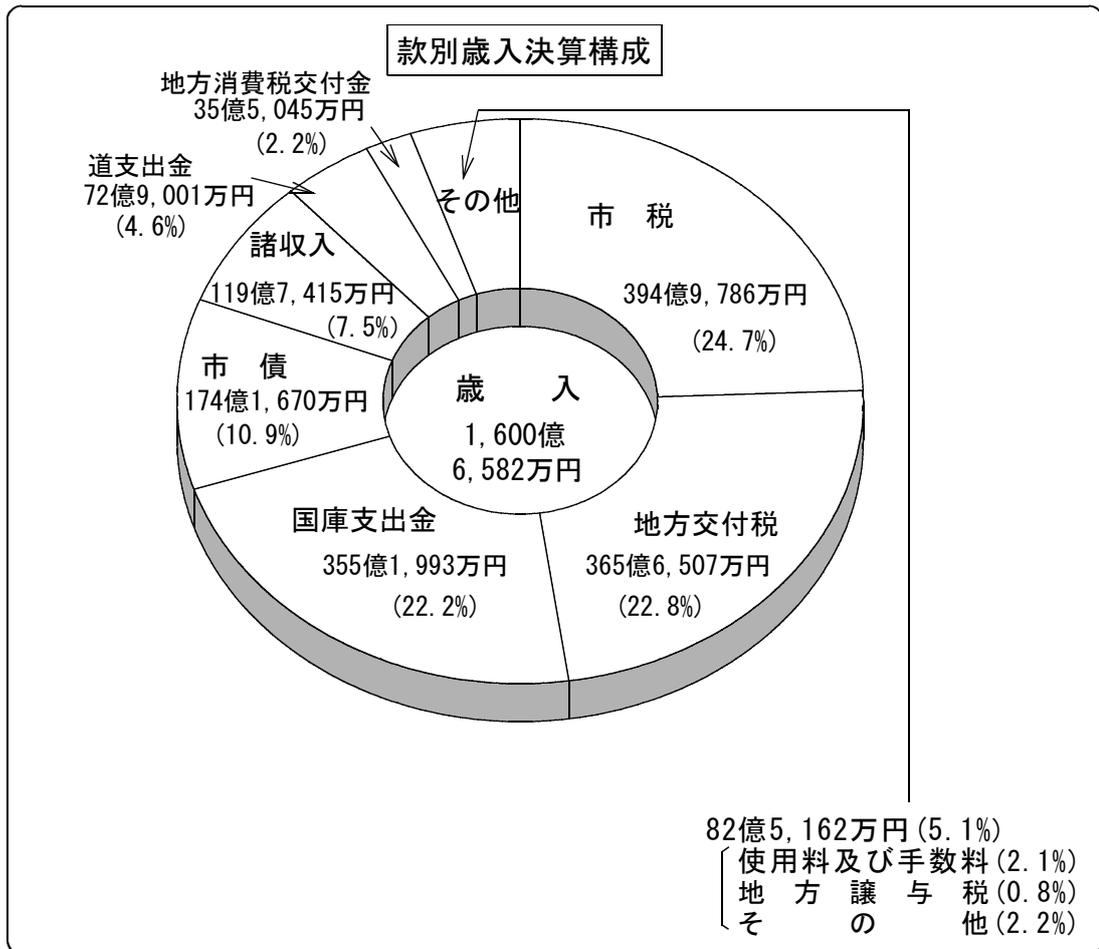
(単位 円・%)

款 別	25 年 度		24 年 度 収入済額	対 前 年 度		市民一人当たりの額	
	収入済額	構成比		増 減 額	増減率	25年度	24年度
1 市 税	39,497,866,609	24.7	38,987,669,286	510,197,323	1.3	113,565	111,606
2 ゴルフ場利用税 交 付 金	13,746,190	0.0	15,247,877	△ 1,501,687	△ 9.8	40	44
3 自動車取得税 交 付 金	289,337,000	0.2	252,138,000	37,199,000	14.8	832	722
4 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	204,209,000	0.1	173,865,000	30,344,000	17.5	587	498
5 地方特例交付金	137,724,000	0.1	136,991,000	733,000	0.5	396	392
6 地方交付税	36,565,074,000	22.8	37,299,688,000	△ 734,614,000	△ 2.0	105,133	106,774
7 交通安全対策 特別交付金	69,303,000	0.0	72,282,000	△ 2,979,000	△ 4.1	199	207
8 地方譲与税	1,236,017,013	0.8	1,283,631,646	△ 47,614,633	△ 3.7	3,554	3,675
9 利子割交付金	92,196,000	0.1	90,753,000	1,443,000	1.6	265	260
10 配当割交付金	80,572,000	0.0	38,872,000	41,700,000	107.3	232	111
11 株式等譲渡所得割 交 付 金	110,037,000	0.1	10,700,000	99,337,000	928.4	316	31
12 地方消費税 交 付 金	3,550,458,000	2.2	3,580,979,000	△ 30,521,000	△ 0.9	10,208	10,251
13 分担金及び負担金	1,111,418,702	0.7	1,034,331,895	77,086,807	7.5	3,196	2,961
14 使用料及び手数料	3,338,961,603	2.1	3,479,197,974	△ 140,236,371	△ 4.0	9,600	9,960
15 国庫支出金	35,519,939,887	22.2	31,796,064,207	3,723,875,680	11.7	102,128	91,020
16 道支出金	7,290,012,651	4.6	6,799,086,988	490,925,663	7.2	20,960	19,463
17 財産収入	204,929,502	0.1	474,711,447	△ 269,781,945	△56.8	589	1,359
18 寄 附 金	328,269,420	0.2	38,286,854	289,982,566	757.4	944	110
19 繰 入 金	173,376,037	0.1	173,246,172	129,865	0.1	498	496
20 繰 越 金	861,524,809	0.5	1,047,367,223	△ 185,842,414	△17.7	2,477	2,998
21 諸 収 入	11,974,151,677	7.5	11,315,726,676	658,425,001	5.8	34,428	32,392
22 市 債	17,416,700,000	10.9	13,713,000,000	3,703,700,000	27.0	50,077	39,255
合 計	160,065,824,100	100.0	151,813,836,245	8,251,987,855	5.4	460,225	434,583

※基準人口～25年度347,799人(26.4.1現在), 24年度349,332人(25.3.31現在)
なお、平成26年1月1日から、人口基準日は変更となっている。

歳入の構成で主なものは、市税24.7%、地方交付税22.8%、国庫支出金22.2%、市債10.9%、諸収入7.5%である。

前年度との比較で増加した主なものは、国庫支出金、市債、諸収入、市税であり、減少した主なものは、地方交付税、財産収入、繰越金である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は付表2のとおりであり、その推移は次表のとおりである。

財源別推移

(単位 千円・%)

区分 財源別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	25	24	23	25	24	23	25	24	23
一般財源	89,044,427	89,235,219	88,154,174	55.6	58.8	56.6	△0.2	1.2	1.4
特定財源	71,021,397	62,578,617	67,539,243	44.4	41.2	43.4	13.5	△7.3	1.2
歳入総額	160,065,824	151,813,836	155,693,417	100.0	100.0	100.0	5.4	△2.5	1.3
自主財源	57,312,541	56,326,121	58,530,332	35.8	37.2	37.5	1.8	△3.8	0.1
依存財源	102,753,283	95,487,715	97,163,085	64.2	62.8	62.5	7.6	△1.7	2.1

上表のとおり、決算額では、前年度に比し一般財源で0.2%減少し、特定財源で13.5%増加しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は55.6%：44.4%（前年度58.8%：41.2%）となっている。

また、前年度に比し自主財源では1.8%、依存財源では7.6%増加しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は35.8%：64.2%（同 37.2%：62.8%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 6 億4,379万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると 2 億3,996万円増加している。

なお、市税が全体のうち88.7%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	25	24	増減額	増減率	構成比率	
					25	24
1 市 税	570,891,892	320,695,855	250,196,037	78.0	88.7	79.4
13 分担金及び負担金	6,714,609	12,320,319	△ 5,605,710	△ 45.5	1.0	3.1
14 使用料及び手数料	4,308,213	411,262	3,896,951	947.6	0.7	0.1
21 諸 収 入	61,883,086	70,410,095	△ 8,527,009	△ 12.1	9.6	17.4
合 計	643,797,800	403,837,531	239,960,269	59.4	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額41億1,731万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると 4 億9,216万円減少している。これは、主として市税で減少したことによるものであり、収納率向上への取組や不納欠損処分などにより前年度に引き続き減少してはいるものの、依然として多額の収入未済額を有していることから、貴重な一般財源の確保と負担の公平を図るため、その解消になお一層努めるとともに早期回収に向けても最善の方策を講ぜられたい。

収入未済額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	25	24	増減額	増減率	収 入 率		
					25	24	増減 (ポイント)
1 市 税	3,237,281,206	3,730,679,273	△ 493,398,067	△ 13.2	91.2	90.6	0.6
13 分担金及び負担金	114,397,350	121,075,887	△ 6,678,537	△ 5.5	90.2	88.6	1.6
14 使用料及び手数料	274,185,912	293,745,902	△ 19,559,990	△ 6.7	92.3	92.2	0.1
21 諸 収 入	491,451,618	463,978,616	27,473,002	5.9	95.6	95.5	0.1
合 計	4,117,316,086	4,609,479,678	△ 492,163,592	△ 10.7	97.1	96.7	0.4

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	39,300,000,000	38,700,000,000	600,000,000	1.6
調 定 額 B	43,299,506,750	43,033,667,576	265,839,174	0.6
収 入 済 額 C	39,497,866,609	38,987,669,286	510,197,323	1.3
予算対決算 C-A	197,866,609	287,669,286	△ 89,802,677	
執 行 率 C/A	100.5	100.7	△ 0.2ポイント	
収 入 率 C/B	91.2	90.6	0.6ポイント	
不 納 欠 損 額	570,891,892	320,695,855	250,196,037	78.0
収 入 未 済 額	3,237,281,206	3,730,679,273	△ 493,398,067	△ 13.2
過誤納金還付未済額	6,532,957	5,376,838	1,156,119	21.5

上表のとおり、収入済額は394億9,786万円で、前年度に比し5億1,019万円（1.3%）の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.5%で1億9,786万円の増加となっており、調定額に対する収入率は91.2%で前年度より0.6ポイント上昇し、収入未済額は4億9,339万円減少している。

次に、税目別の収入済額の比較は次表のとおりであり、前年度に比し1.3%の増加となっており、これは主として市民税の個人で9,802万円、市たばこ税で3億3,678万円増加したことなどによるものである。

(単位 円・%)

税目別 \ 年 度	25	24	増 減 額	増 減 率
市 民 税	17,175,057,018	17,058,048,615	117,008,403	0.7
個 人	13,829,780,550	13,731,754,455	98,026,095	0.7
法 人	3,345,276,468	3,326,294,160	18,982,308	0.6
固 定 資 産 税	14,404,444,022	14,341,609,268	62,834,754	0.4
土 地 ・ 家 屋	12,618,423,622	12,591,971,623	26,451,999	0.2
償 却 資 産	1,690,971,200	1,654,487,145	36,484,055	2.2
国有資産等所在 市町村交付金	95,049,200	95,150,500	△ 101,300	△ 0.1
軽 自 動 車 税	487,328,892	472,334,270	14,994,622	3.2
市 た ば こ 税	3,248,082,694	2,911,292,701	336,789,993	11.6
入 湯 税	9,405,320	8,900,600	504,720	5.7
事 業 所 税	1,266,356,000	1,288,790,198	△ 22,434,198	△ 1.7
都 市 計 画 税	2,907,192,663	2,906,693,634	499,029	0.0
合 計	39,497,866,609	38,987,669,286	510,197,323	1.3

次に、不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	25	24	増減額	増減率
市民税	290,220,998	160,916,194	129,304,804	80.4
固定資産税	220,389,518	125,926,606	94,462,912	75.0
軽自動車税	7,545,768	4,778,124	2,767,644	57.9
事業所税	2,013,100	0	2,013,100	皆増
都市計画税	50,722,508	29,074,931	21,647,577	74.5
合計	570,891,892	320,695,855	250,196,037	78.0

また、収入未済額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	25	24	増減額	増減率
市民税	1,141,542,402	1,412,549,624	△ 271,007,222	△ 19.2
固定資産税	1,611,273,589	1,791,756,824	△ 180,483,235	△ 10.1
軽自動車税	36,328,851	40,468,611	△ 4,139,760	△ 10.2
事業所税	76,083,002	71,627,302	4,455,700	6.2
都市計画税	372,053,362	414,276,912	△ 42,223,550	△ 10.2
合計	3,237,281,206	3,730,679,273	△ 493,398,067	△ 13.2

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	25	24	増減	増減率
予算現額 A	17,200,000	17,200,000	0	0.0
調定額 B	13,746,190	15,247,877	△ 1,501,687	△ 9.8
収入済額 C	13,746,190	15,247,877	△ 1,501,687	△ 9.8
予算対決算 C-A	△ 3,453,810	△ 1,952,123	△ 1,501,687	
執行率 C/A	79.9	88.7	△ 8.8ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、その市町村に所在するゴルフ場が道に納めたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1,374万円で、前年度に比し150万円(9.8%)の減少となっている。

3 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	259,000,000	309,000,000	△ 50,000,000	△ 16.2
調 定 額 B	289,337,000	252,138,000	37,199,000	14.8
収 入 済 額 C	289,337,000	252,138,000	37,199,000	14.8
予算対決算 C-A	30,337,000	△ 56,862,000	87,199,000	
執 行 率 C/A	111.7	81.6	30.1ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※自動車取得税交付金は、道税として収納された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は2億8,933万円で、前年度に比し3,719万円（14.8%）の増加となっている。

4 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	204,209,000	173,865,000	30,344,000	17.5
調 定 額 B	204,209,000	173,865,000	30,344,000	17.5
収 入 済 額 C	204,209,000	173,865,000	30,344,000	17.5
予算対決算 C-A	0	0	0	
執 行 率 C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は2億420万円で、前年度に比し3,034万円（17.5%）の増加となっている。

5 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	134,000,000	135,000,000	△ 1,000,000	△ 0.7
調 定 額 B	137,724,000	136,991,000	733,000	0.5
収 入 済 額 C	137,724,000	136,991,000	733,000	0.5
予算対決算 C-A	3,724,000	1,991,000	1,733,000	
執 行 率 C/A	102.8	101.5	1.3ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億3,772万円で前年度に比し73万円（0.5%）の増加となっている。

6 款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	36,613,880,000	37,203,576,000	△ 589,696,000	△ 1.6
調 定 額 B	36,565,074,000	37,299,688,000	△ 734,614,000	△ 2.0
収 入 済 額 C	36,565,074,000	37,299,688,000	△ 734,614,000	△ 2.0
予算対決算 C-A	△ 48,806,000	96,112,000	△ 144,918,000	
執 行 率 C/A	99.9	100.3	△ 0.4ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付されるものである。なお、その財源は地方交付税法で所得税の32%、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%に相当する額となっている。

上表のとおり、収入済額は365億6,507万円で、前年度に比し7億3,461万円（2.0%）の減少となっているが、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	35,694,371,000	36,346,189,000	△ 651,818,000	△ 1.8
特 別 交 付 税	870,703,000	953,499,000	△ 82,796,000	△ 8.7
合 計	36,565,074,000	37,299,688,000	△ 734,614,000	△ 2.0

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	76,000,000	80,000,000	△ 4,000,000	△ 5.0
調 定 額 B	69,303,000	72,282,000	△ 2,979,000	△ 4.1
収 入 済 額 C	69,303,000	72,282,000	△ 2,979,000	△ 4.1
予算対決算 C-A	△ 6,697,000	△ 7,718,000	1,021,000	
執 行 率 C/A	91.2	90.4	0.8ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付されるものであり、その用途は道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

上表のとおり、収入済額は6,930万円で、前年度に比し297万円（4.1%）の減少となっている。

8 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 \ 年度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	1,244,000,000	1,313,000,000	△ 69,000,000	△ 5.3
調 定 額 B	1,236,017,013	1,283,631,646	△ 47,614,633	△ 3.7
収 入 済 額 C	1,236,017,013	1,283,631,646	△ 47,614,633	△ 3.7
予算対決算 C-A	△ 7,982,987	△ 29,368,354	21,385,367	
執 行 率 C/A	99.4	97.8	1.6ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方譲与税は、徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市にはそのうち自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税が譲与されるものである。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に充てられるものである。また、地方道路譲与税は道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度からその名称を地方揮発油譲与税に改められている。

上表のとおり、収入済額は12億3,601万円で、前年度に比し4,761万円（3.7%）の減少となっているが、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	25	24	増 減 額	増 減 率
自動車重量譲与税	791,057,000	834,191,000	△ 43,134,000	△ 5.2
航空機燃料譲与税	96,964,000	96,330,000	634,000	0.7
地方揮発油譲与税	347,996,000	353,109,000	△ 5,113,000	△ 1.4
地方道路譲与税	13	1,646	△ 1,633	△ 99.2
合 計	1,236,017,013	1,283,631,646	△ 47,614,633	△ 3.7

※地方道路譲与税は、改正前に課税されたものなど経過措置に伴うものである。

9 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	99,000,000	105,000,000	△ 6,000,000	△ 5.7
調 定 額 B	92,196,000	90,753,000	1,443,000	1.6
収 入 済 額 C	92,196,000	90,753,000	1,443,000	1.6
予算対決算 C-A	△ 6,804,000	△ 14,247,000	7,443,000	
執 行 率 C/A	93.1	86.4	6.7ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額から、所要の調整額を加減して得た合計額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は9,219万円で、前年度に比し144万円（1.6%）の増加となっている。

10 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	43,000,000	37,000,000	6,000,000	16.2
調 定 額 B	80,572,000	38,872,000	41,700,000	107.3
収 入 済 額 C	80,572,000	38,872,000	41,700,000	107.3
予算対決算 C-A	37,572,000	1,872,000	35,700,000	
執 行 率 C/A	187.4	105.1	82.3ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は8,057万円で、前年度に比し4,170万円（107.3%）の増加となっている。

11 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	8,000,000	11,000,000	△ 3,000,000	△ 27.3
調 定 額 B	110,037,000	10,700,000	99,337,000	928.4
収 入 済 額 C	110,037,000	10,700,000	99,337,000	928.4
予 算 対 決 算 C-A	102,037,000	△ 300,000	102,337,000	
執 行 率 C/A	—	97.3	—	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億1,003万円で、前年度に比し9,933万円（928.4%）の増加となっている。

12 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	3,756,000,000	3,742,000,000	14,000,000	0.4
調 定 額 B	3,550,458,000	3,580,979,000	△ 30,521,000	△ 0.9
収 入 済 額 C	3,550,458,000	3,580,979,000	△ 30,521,000	△ 0.9
予 算 対 決 算 C-A	△ 205,542,000	△ 161,021,000	△ 44,521,000	
執 行 率 C/A	94.5	95.7	△ 1.2ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は35億5,045万円で、前年度に比し3,052万円（0.9%）の減少となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	1,109,577,000	1,084,697,000	24,880,000	2.3
調 定 額 B	1,232,529,161	1,167,717,171	64,811,990	5.6
収 入 済 額 C	1,111,418,702	1,034,331,895	77,086,807	7.5
予算対決算 C-A	1,841,702	△ 50,365,105	52,206,807	
執 行 率 C/A	100.2	95.4	4.8ポイント	
収 入 率 C/B	90.2	88.6	1.6ポイント	
不 納 欠 損 額	6,714,609	12,320,319	△ 5,605,710	△ 45.5
収 入 未 済 額	114,397,350	121,075,887	△ 6,678,537	△ 5.5
過誤納金還付未済額	1,500	10,930	△ 9,430	△ 86.3

上表のとおり、収入済額は11億1,141万円で、前年度に比し7,708万円（7.5%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負 担 金	保 育 料 負 担 金	9 億 747万円
	老 人 措 置 費 負 担 金	8,343万円

次に、調定額に対する収入率は90.2%で収入未済額は1億1,439万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負 担 金	保 育 料 負 担 金	1 億 766万円
-------	-------------	-----------

14 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 \ 年度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	3,417,585,000	3,441,516,000	△ 23,931,000	△ 0.7
調 定 額 B	3,617,449,008	3,773,355,138	△ 155,906,130	△ 4.1
収 入 済 額 C	3,338,961,603	3,479,197,974	△ 140,236,371	△ 4.0
予算対決算 C-A	△ 78,623,397	37,681,974	△ 116,305,371	
執 行 率 C/A	97.7	101.1	△ 3.4ポイント	
収 入 率 C/B	92.3	92.2	0.1ポイント	
不 納 欠 損 額	4,308,213	411,262	3,896,951	947.6
収 入 未 済 額	274,185,912	293,745,902	△ 19,559,990	△ 6.7
過誤納金還付未済額	6,720	-	6,720	皆 増

上表のとおり、収入済額は33億3,896万円で、前年度に比し1億4,023万円（4.0%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使 用 料	愛育センター使用料	1億3,680万円
	道路占用使用料	1億4,996万円
	公営住宅使用料	8億4,297万円
	空港使用料	3億9,900万円
手 数 料	証明戸籍手数料	1億6,587万円
	し尿処理料手数料	7,833万円
	ごみ焼却処分手数料	2億4,029万円
	家庭ごみ処理手数料	5億8,867万円

次に、調定額に対する収入率は92.3%で収入未済額は2億7,418万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使 用 料	公営住宅使用料	2億6,550万円
-------	---------	-----------

15 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増減率
予 算 現 額 A	36,824,259,857	35,446,692,500	1,377,567,357	3.9
調 定 額 B	35,519,939,887	31,796,064,207	3,723,875,680	11.7
収 入 済 額 C	35,519,939,887	31,796,064,207	3,723,875,680	11.7
予算対決算 C-A	△ 1,304,319,970	△ 3,650,628,293	2,346,308,323	
執 行 率 C/A	96.5	89.7	6.8ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は355億1,993万円で、前年度に比し37億2,387万円（11.7%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童手当負担金	33億2,275万円
	生活保護費等負担金	163億3,529万円
	自立支援給付費負担金	43億2,533万円
国庫補助金	地域の元気臨時交付金	23億7,132万円
	社会資本整備総合交付金	38億8,231万円

16 款 道 支 出 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	7,703,040,000	7,354,112,000	348,928,000	4.7
調 定 額 B	7,290,012,651	6,799,086,988	490,925,663	7.2
収 入 済 額 C	7,290,012,651	6,799,086,988	490,925,663	7.2
予算対決算 C-A	△ 413,027,349	△ 555,025,012	141,997,663	
執 行 率 C/A	94.6	92.5	2.1ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は72億9,001万円で，前年度に比し4億9,092万円（7.2%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道 負 担 金	国民健康保険基盤安定等負担金	9億6,378万円
	児 童 手 当 負 担 金	7億7,488万円
	自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	21億8,186万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	6億4,420万円
委 託 金	道 税 徴 収 委 託 金	4億7,207万円

17 款 財 産 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	165,099,000	484,243,000	△ 319,144,000	△ 65.9
調 定 額 B	204,929,502	474,711,447	△ 269,781,945	△ 56.8
収 入 済 額 C	204,929,502	474,711,447	△ 269,781,945	△ 56.8
予算対決算 C-A	39,830,502	△ 9,531,553	49,362,055	
執 行 率 C/A	124.1	98.0	26.1ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は2億492万円で，前年度に比し2億6,978万円（56.8%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財 産 運 用 収 入	貸 地 料	2,578万円
財 産 売 払 収 入	土 地 建 物 売 払 収 入	9,454万円
	旭川市土地開発公社財産引継収入	2,125万円

20 款 繰 越 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	861,524,371	1,047,366,500	△ 185,842,129	△ 17.7
調 定 額 B	861,524,809	1,047,367,223	△ 185,842,414	△ 17.7
収 入 済 額 C	861,524,809	1,047,367,223	△ 185,842,414	△ 17.7
予算対決算 C-A	438	723	△ 285	
執 行 率 C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は8億6,152万円で、これは前年度繰越金であり、前年度に比し1億8,584万円（17.7%）の減少となっている。

21 款 諸 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	13,058,543,000	12,883,900,000	174,643,000	1.4
調 定 額 B	12,527,386,600	11,850,017,737	677,368,863	5.7
収 入 済 額 C	11,974,151,677	11,315,726,676	658,425,001	5.8
予算対決算 C-A	△ 1,084,391,323	△ 1,568,173,324	483,782,001	
執 行 率 C/A	91.7	87.8	3.9ポイント	
収 入 率 C/B	95.6	95.5	0.1ポイント	
不 納 欠 損 額	61,883,086	70,410,095	△ 8,527,009	△ 12.1
収 入 未 済 額	491,451,618	463,978,616	27,473,002	5.9
過誤納金還付未済額	99,781	97,650	2,131	2.2

上表のとおり、収入済額は119億7,415万円で、前年度に比し6億5,842万円（5.8%）の増加となっている。

収入済額の主なものはおおりのとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	10億9,746万円
	商工費貸付金元利収入	71億 38万円
	土木費貸付金元利収入	12億9,076万円
	教育費貸付金元金収入	9億7,304万円

次に、調定額に対する収入率は95.6%で収入未済額は4億9,145万円となっており、その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	1億4,249万円
雑入	生活保護費返還金収入	2億1,535万円

22 款 市 債

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	21,045,200,000	17,666,500,000	3,378,700,000	19.1
調 定 額 B	17,416,700,000	13,713,000,000	3,703,700,000	27.0
収 入 済 額 C	17,416,700,000	13,713,000,000	3,703,700,000	27.0
予算対決算 C-A	△ 3,628,500,000	△ 3,953,500,000	325,000,000	
執 行 率 C/A	82.8	77.6	5.2ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は174億1,670万円、前年度に比し37億370万円（27.0%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市 債	道路橋りょう整備事業債	24億6,410万円
	都市計画事業債	20億5,740万円
	第三セクター等改革推進債	40億円
	臨時財政対策債	64億2,200万円

ウ 歳 出

平成25年度歳出の決算状況は、当初予算額1,557億6,000万円、補正予算額57億3,127万円、前年度繰越額56億9,641万円で、予算現額は1,671億8,769万円となり、これに対し、支出済額1,581億1,089万円、翌年度繰越額29億109万円、不用額61億7,570万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.6%である。

歳出決算状況は次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	167,187,694,228	162,151,350,000	5,036,344,228	3.1
支 出 済 額 B	158,110,898,789	150,402,360,998	7,708,537,791	5.1
執 行 率 B/A	94.6	92.8	1.8ポイント	
翌年度繰越額 C (予算現額に対する比率)	2,901,094,550 (1.7)	5,696,417,228 (3.5)	△ 2,795,322,678 (△1.8ポイント)	△ 49.1
不 用 額 A-B-C (予算現額に対する比率)	6,175,700,889 (3.7)	6,052,571,774 (3.7)	123,129,115 (0.0ポイント)	2.0

上表のとおり、前年度に比し、支出済額は77億853万円（5.1%）増加し、不用額では1億2,312万円（2.0%）増加し、執行率では1.8ポイント上昇している。

(ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

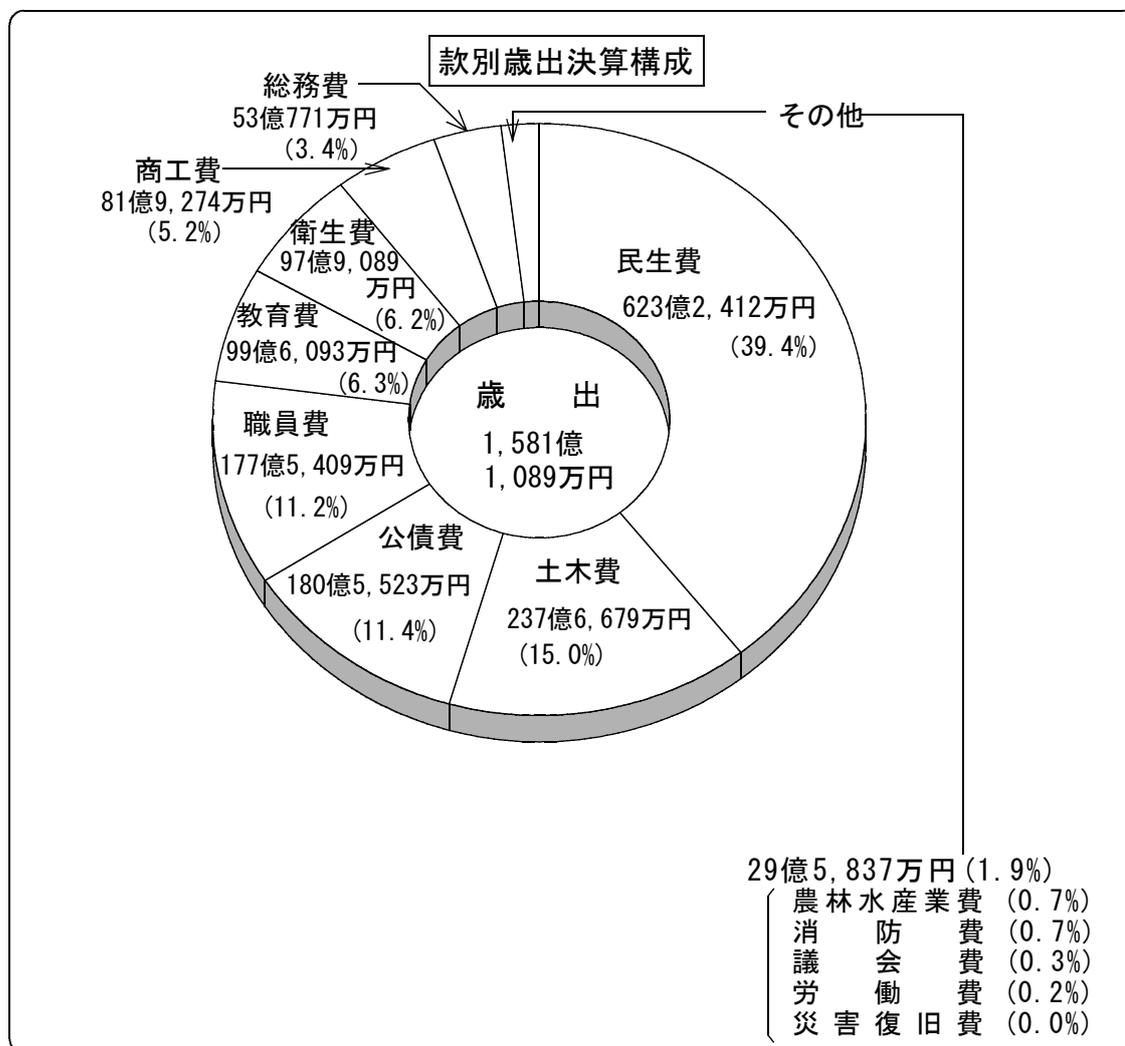
款 別	25年度		24年度 支出済額	対 前 年 度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増 減 額	増減率	25年度	24年度
1 議会費	511,344,808	0.3	515,764,652	△ 4,419,844	△ 0.9	1,470	1,476
2 総務費	5,307,710,384	3.4	4,649,912,719	657,797,665	14.1	15,261	13,311
3 民生費	62,324,123,952	39.4	61,274,512,486	1,049,611,466	1.7	179,196	175,405
4 衛生費	9,790,892,773	6.2	10,035,912,579	△ 245,019,806	△ 2.4	28,151	28,729
5 労働費	254,063,398	0.2	276,495,193	△ 22,431,795	△ 8.1	730	791
6 農林水産費	1,162,205,311	0.7	1,211,645,303	△ 49,439,992	△ 4.1	3,342	3,468
7 商工費	8,192,741,203	5.2	7,170,055,939	1,022,685,264	14.3	23,556	20,525
8 土木費	23,766,792,663	15.0	19,481,655,699	4,285,136,964	22.0	68,335	55,768
9 消防費	1,027,428,605	0.7	746,656,099	280,772,506	37.6	2,954	2,137
10 教育費	9,960,936,794	6.3	8,077,779,481	1,883,157,313	23.3	28,640	23,124
11 災害復旧費	3,333,420	0.0	47,352,303	△ 44,018,883	△ 93.0	10	136
12 公債費	18,055,232,800	11.4	18,448,047,454	△ 392,814,654	△ 2.1	51,913	52,809
13 職員費	17,754,092,678	11.2	18,466,571,091	△ 712,478,413	△ 3.9	51,047	52,863
14 予備費	0	—	0	0	—	—	—
計	158,110,898,789	100.0	150,402,360,998	7,708,537,791	5.1	454,604	430,543

※基準人口～25年度347,799人(26.4.1現在)、24年度349,332人(25.3.31現在)

なお、平成26年1月1日から、人口基準日は変更となっている。

歳出の構成で主なものは、民生費39.4%、土木費15.0%、公債費11.4%、職員費11.2%である。

前年度との比較で増加した主なものは、土木費、教育費、民生費及び商工費であり、減少した主なものは、職員費、公債費及び衛生費である。



なお、節別の内容は付表6のとおりであるが、節別で前年度と比較して増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

節 別	年 度	25	24	増 減 額	増 減 率
15	工 事 請 負 費	14,484,356,116	11,836,923,541	2,647,432,575	22.4
17	公 有 財 産 購 入 費	198,143,434	935,014,167	△ 736,870,733	△ 78.8
22	補償, 補填及び賠償金	4,132,141,458	373,088,761	3,759,052,697	—
23	償還金, 利子及び割引料	18,457,799,541	18,842,920,991	△ 385,121,450	△ 2.0
24	投資及び出資金	1,280,144,000	1,767,409,000	△ 487,265,000	△ 27.6
25	積 立 金	1,713,436,104	707,802,067	1,005,634,037	142.1

歳出決算額における人件費と物件費・その他の経費との比較は付表7のとおりであり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

人件費と物件費・その他の経費

(単位 千円・%)

区分 年度	人 件 費	物 件 費 ・ その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 ・ その他の経費
25	19,472,566	138,638,333	158,110,899	12.3	87.7
24	19,988,465	130,413,896	150,402,361	13.3	86.7
増 減	△ 515,899	8,224,437	7,708,538	△ 1.0 ポイント	1.0 ポイント

歳出決算構成について消費的経費及び投資的経費並びに義務的経費の推移は次表のとおりである。

性質別経費の推移

(単位 千円・%)

区分 経費別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	25	24	23	25	24	23	25	24	23
歳 出 総 額	158,110,899	150,402,361	153,624,132	100.0	100.0	100.0	5.1	△ 2.1	1.9
消費的経費	140,502,358	135,521,654	136,949,170	88.9	90.1	89.1	3.7	△ 1.0	2.4
投資的経費	17,608,541	14,880,707	16,674,962	11.1	9.9	10.9	18.3	△10.8	△ 1.6
義務的経費	84,292,324	84,982,215	85,172,497	53.3	56.5	55.4	△ 0.8	△ 0.2	2.7
人 件 費	19,472,566	19,988,465	20,513,045	12.3	13.3	13.3	△ 2.6	△ 2.6	0.0
扶 助 費	46,764,767	46,545,924	45,435,289	29.6	30.9	29.6	0.5	2.4	5.0
公 債 費	18,054,991	18,447,826	19,224,163	11.4	12.3	12.5	△ 2.1	△ 4.0	0.1

上表のとおり、決算額では前年度に比し消費的経費で3.7%、投資的経費で18.3%それぞれ増加しており、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は88.9%：11.1%（前年度90.1%：9.9%）となっている。

次に、固定的性質を持つ義務的経費についてみると前年度に比し0.8%減少しており、歳出総額に占める割合は53.3%（同56.5%）となっている。

これは、人件費及び公債費で減少したことと、歳出総額が増加したことによるものである。

(イ) 繰越明許費

平成25年度繰越明許費繰越額は次表のとおりである。

(単位 円)

款別	区分	繰越明許費繰越額
2	総務費	1,204,196,000
3	民生費	32,380,000
8	土木費	1,247,349,550
9	消防費	194,349,000
10	教育費	197,820,000
11	災害復旧費	25,000,000
	合計	2,901,094,550

平成24年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位 円)

款別	区分	繰越額	支出済額	不用額
3	民生費	11,240,000	11,240,000	0
7	商工費	149,856,000	142,955,392	6,900,608
8	土木費	4,372,210,228	4,053,660,010	318,550,218
9	消防費	402,952,000	311,251,500	91,700,500
10	教育費	760,159,000	676,449,928	83,709,072
	合計	5,696,417,228	5,195,556,830	500,860,398

(ウ) 不用額

当年度の不用額は61億7,570万円（前年度60億5,257万円）で、主に民生費，商工費，土木費で生じており，予算現額1,671億8,769万円に対する割合は3.7%（同3.7%）であり，前年度と比較して1億2,312万円（0.0ポイント）の増加となっている。

なお，不用額を生じた主な事業については，各款に記載しているところである。

予算編成に当たっては適正な見積りに配慮するとともに，予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って最も効果的に実施されるよう十分留意されたい。

以下，各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議 会 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	533,953,000	511,344,808	22,608,192	95.8
24	535,537,000	515,764,652	19,772,348	96.3
増 減	△ 1,584,000	△ 4,419,844	2,835,844	△ 0.5 ポイント

上表のとおり、支出済額は5億1,134万円で予算現額に対する執行率は95.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議 会 費	管 理 費	4 億8,615万円
	運 営 費	1,629万円

不用額の主なものは次のとおりである。

議 会 費	運 営 費	1,280万円
-------	-------	---------

2 款 総 務 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額	不用額	執行率
25	6,710,939,000	5,307,710,384	1,204,196,000	199,032,616	79.1
24	4,893,399,000	4,649,912,719	0	243,486,281	95.0
増 減	1,817,540,000	657,797,665	1,204,196,000	△44,453,665	△15.9 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額	不用額	執行率
総務管理費	5,960,378,000	4,604,657,046	1,204,196,000	151,524,954	77.3
徴 税 費	501,955,000	479,392,988	0	22,562,012	95.5
戸籍住民基本台帳費	110,644,000	107,376,320	0	3,267,680	97.0
選 挙 費	97,378,000	78,456,337	0	18,921,663	80.6
統計調査費	21,421,000	19,088,395	0	2,332,605	89.1
監査委員費	19,163,000	18,739,298	0	423,702	97.8

上表のとおり、支出済額は53億771万円で予算現額に対する執行率は79.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	庁舎管理費	4億9,144万円
	株式会社旭川振興公社 事業資金貸付金	10億8,913万円
	庁舎建設整備基金積立金	5億175万円
	電子計算組織活用費	2億1,818万円
	カムイスキーリンクス施設 整備基金積立金	7億3,132万円
徴税費	徴収事務費	2億2,628万円

不用額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	その他一般行政費	1,768万円
	職員派遣研修費	1,011万円
	交通傷害保険費	1,128万円
	明日のもり事業費	2,353万円
徴税費	徴収事務費	1,579万円
選挙費	参議院議員通常選挙執行費	1,850万円

2 繰越明許費

平成25年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務管理費	新たな難視対策費	5,419万円
	カムイスキーリンクス索道等 整備事業費	11億5,000万円

3 款 民 生 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
25	63,883,573,000	62,324,123,952	32,380,000	1,527,069,048	97.6
24	62,922,043,000	61,274,512,486	11,240,000	1,636,290,514	97.4
増減	961,530,000	1,049,611,466	21,140,000	△109,221,466	0.2 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	26,659,062,000	25,785,873,407	2,884,000	870,304,593	96.7
児童福祉費	14,948,149,000	14,661,465,593	29,496,000	257,187,407	98.1
生活保護費	22,276,361,000	21,876,784,952	0	399,576,048	98.2
災害救助費	1,000	0	0	1,000	—

上表のとおり，支出済額は623億2,412万円で予算現額に対する執行率は97.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	自立支援給付費	78億2,310万円
児童福祉費	児童手当支給費	46億9,081万円
	認可保育所運営費	43億3,766万円
生活保護費	生活保護等費	218億1,050万円

不用額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	自立支援給付費	8,375万円
	老人福祉施設等整備推進補助金	3,972万円
	介護保険事業特別会計繰出金	2億3,410万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金	2億490万円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	1億2,536万円
児童福祉費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,263万円
	児童手当支給費	5,542万円
	児童扶養手当支給費	3,706万円
	認可保育所運営費	6,125万円
生活保護費	障害児通所給付費	3,542万円
	生活保護等費	3億9,818万円

2 繰越明許費

平成25年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金支給費	288万円
児童福祉費	保育所事務管理事業費	2,084万円
	子育て世帯臨時特例給付金支給費	865万円

4 款 衛 生 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	10,252,521,000	9,790,892,773	461,628,227	95.5
24	10,629,380,000	10,035,912,579	593,467,421	94.4
増 減	△ 376,859,000	△ 245,019,806	△ 131,839,194	1.1 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保健衛生費		2,882,850,000	2,650,775,550	232,074,450	91.9
清掃費		3,434,223,000	3,338,694,526	95,528,474	97.2
上水道費		703,327,000	694,280,697	9,046,303	98.7
下水道費		1,796,986,000	1,677,645,000	119,341,000	93.4
病院費		1,435,135,000	1,429,497,000	5,638,000	99.6

上表のとおり、支出済額は97億9,089万円で予算現額に対する執行率は95.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	乳幼児等医療費助成事業費	5億6,211万円
	予防接種費	5億2,380万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	4億5,483万円
	ごみ収集運搬業務推進事業費	10億2,438万円
	近文清掃工場基幹的設備改良事業費	4億6,696万円
下水道費	下水道事業会計負担金	9億6,645万円
病院費	病院事業会計負担金	6億2,791万円
	病院事業会計出資金	6億4,869万円

不用額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	乳幼児等医療費助成事業費	3,215万円
	がん検診費	2,627万円
	予防接種費	9,004万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	2,182万円
下水道費	下水道事業会計出資金	1億679万円

5 款 労 働 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		269,715,000	254,063,398	15,651,602	94.2
24		288,757,000	276,495,193	12,261,807	95.8
増減	△	19,042,000	△ 22,431,795	3,389,795	△ 1.6 ポイント

上表のとおり、支出済額は2億5,406万円で予算現額に対する執行率は94.2%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費	勤労者資金貸付事業費	2,712万円
	学卒未就職者等人材育成事業費	2,290万円
	市有施設維持補修事業費	4,983万円
	カスタマーサービス力強化事業費	1,313万円
	企業提案型緊急雇用創出事業費	8,347万円

6 款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	1,363,165,000	1,162,205,311	200,959,689	85.3
24	1,318,921,000	1,211,645,303	107,275,697	91.9
増減	44,244,000	△ 49,439,992	93,683,992	△ 6.6 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別\区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費	1,285,290,000	1,092,126,153	193,163,847	85.0
林業費	77,875,000	70,079,158	7,795,842	90.0

上表のとおり、支出済額は11億6,220万円で予算現額に対する執行率は85.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費	中山間地域等直接支払事業費	1億 50万円
	経営体育成支援事業費	1億1,389万円
	管理運営費	5,422万円
	嵐山レクリエーション施設管理費	4,446万円
	国営土地改良事業費	1億6,862万円
	基幹水利施設管理事業費	4,091万円
	農地・水保全管理支払事業費	6,039万円
	農村地域センター施設管理費	7,659万円

不用額の主なものは次のとおりである。

農業費	青年就農給付金事業費	1,718万円
	経営体育成支援事業費	6,649万円
	経営所得安定対策直接支払推進事業費	1,062万円
	道営ほ場整備事業費	2,075万円
	道営集落基盤整備事業費	2,124万円

7 款 商 工 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
25	9,340,660,000	8,192,741,203	0	1,147,918,797	87.7
24	8,842,560,000	7,170,055,939	149,856,000	1,522,648,061	81.1
増減	498,100,000	1,022,685,264	△149,856,000	△374,729,264	6.6 ポイント

上表のとおり、支出済額は81億9,274万円で予算現額に対する執行率は87.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	71億4,437万円
	道北地域旭川地場産業振興センター整備費補助金	8,000万円
商工費(動物園費)	動物園事業特別会計繰出金	3億5,888万円

不用額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	11億949万円
商工費(工業振興費)	地域企業育成事業費	1,357万円

8 款 土 木 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
25	26,562,559,228	23,766,792,663	1,247,349,550	1,548,417,015	89.5
24	24,876,881,000	19,481,655,699	4,372,210,228	1,023,015,073	78.3
増減	1,685,678,228	4,285,136,964	△3,124,860,678	525,401,942	11.2 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	645,618,000	537,513,188	0	108,104,812	83.3
道路橋りょう費	11,661,102,000	10,215,302,711	859,000,000	586,799,289	87.6
河川費	100,000,000	98,196,003	0	1,803,997	98.2
空港費	2,092,890,000	2,041,433,715	22,949,550	28,506,735	97.5
都市計画費	10,397,961,228	9,386,456,046	293,500,000	718,005,182	90.3
住宅費	1,664,988,000	1,487,891,000	71,900,000	105,197,000	89.4

上表のとおり，支出済額は237億6,679万円で予算現額に対する執行率は89.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう維持管理費	11億 820万円
	除 雪 費	25億4,927万円
	道路局所管道路橋りょう費	21億 755万円
	臨時地方道整備事業費	23億 833万円
	側溝整備事業費	12億1,123万円
都市計画費	旭川市土地開発公社 債務保証等事業費	40億 25万円
	運動公園造成事業費	10億9,351万円

不用額の主なものは次のとおりである。

土木管理費	優良建築物等整備事業費	7,000万円
道路橋りょう費	除 雪 費	4,216万円
	土木車両購入費	7,877万円
	道路局所管道路橋りょう費	3億3,112万円
	臨時地方道整備事業費	7,166万円
都市計画費	旭川市土地開発公社 債務保証等事業費	2,504万円
	旭川駅周辺土地区画整理事業費	3,215万円
	都市計画街路改良事業費	4億7,323万円
	花咲スポーツ公園改修事業費	6,979万円
	都市計画公園造成事業費	4,738万円
	河川環境整備基金積立金	2,027万円
住宅費	市営住宅整備事業費	4,257万円
	市営住宅施設改修事業費	5,008万円

2 繰越明許費

平成25年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

道路橋りょう費	道路局所管道路橋りょう費	8億5,900万円
空港費	空港整備事業費	2,294万円
都市計画費	旭川都心地区まちづくり事業費	2億4,750万円
	都市計画公園造成事業費	1,600万円
	常磐公園改修事業費	3,000万円
住宅費	市営住宅施設改修事業費	7,190万円

9 款 消 防 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越額	不用額	執行率
25	1,350,797,000	1,027,428,605	194,349,000	129,019,395	76.1
24	1,227,222,000	746,656,099	402,952,000	77,613,901	60.8
増減	123,575,000	280,772,506	△208,603,000	51,405,494	15.3 ポイント

上表のとおり、支出済額は10億2,742万円で予算現額に対する執行率は76.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消 防 費	消防活動費(常備消防費)	1億1,439万円
	管理事務費(非常備消防費)	1億7,023万円
	消防救急無線広域化等 総合整備事業費	3億1,134万円
	消防自動車等整備費	9,538万円

不用額の主なものは次のとおりである。

消 防 費	管理事務費(非常備消防費)	1,043万円
	高齢者等防火安全支援事業費	1,023万円
	消防救急無線広域化等 総合整備事業費	9,183万円

2 繰越明許費

平成25年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

消 防 費	消防自動車等整備費	1億8,458万円
	Jアラート自動起動装置整備費	976万円

10 款 教 育 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越額	不用額	執行率
25	10,593,179,000	9,960,936,794	197,820,000	434,422,206	94.0
24	9,147,506,000	8,077,779,481	760,159,000	309,567,519	88.3
増減	1,445,673,000	1,883,157,313	△562,339,000	124,854,687	5.7 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費 額 繰 越	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	82,291,000	78,392,450	0	3,898,550	95.3
小 学 校 費	4,713,057,000	4,431,248,402	136,280,000	145,528,598	94.0
中 学 校 費	2,728,910,000	2,445,315,268	61,540,000	222,054,732	89.6
幼 稚 園 費	367,338,000	328,785,435	0	38,552,565	89.5
高 等 学 校 費	8,194,000	6,560,720	0	1,633,280	80.1
社 会 教 育 費	1,426,397,000	1,407,816,303	0	18,580,697	98.7
保 健 体 育 費	1,240,176,000	1,238,344,099	0	1,831,901	99.9
私 立 学 校 等 振 興 費	26,816,000	24,474,117	0	2,341,883	91.3

上表のとおり，支出済額は99億6,093万円で予算現額に対する執行率は94.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小 学 校 費	管 理 事 務 費	2 億9,191万円
	学 校 運 営 充 実 費	3 億4,797万円
	就 学 助 成 費	3 億6,062万円
	校 舎 等 維 持 補 修 費	6 億9,999万円
	末 広 小 学 校 増 改 築 費	10 億9,062万円
中 学 校 費	校 舎 等 維 持 補 修 費	3 億3,342万円
	中心部3中学統合校整備事業費	10 億2,828万円
保 健 体 育 費	大 雪 ア リ ー ナ 建 設 資 金 貸 付 金	7 億2,997万円

不用額の主なものは次のとおりである。

小 学 校 費	管 理 事 務 費	2,711万円
	学 校 用 務 管 理 費	2,096万円
	就 学 助 成 費	3,043万円
中 学 校 費	中心部3中学統合校整備事業費	1 億8,530万円
幼 稚 園 費	幼 稚 園 就 園 奨 励 費	3,414万円

2 繰越明許費

平成25年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小 学 校 費	屋 体 大 規 模 改 造 事 業 費	5,634万円
	校 舎 大 規 模 改 造 事 業 費	7,994万円
中 学 校 費	屋 体 大 規 模 改 造 事 業 費	6,154万円

11 款 災 害 復 旧 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
25	36,200,000	3,333,420	25,000,000	7,866,580	9.2
24	96,200,000	47,352,303	0	48,847,697	49.2
増減	△ 60,000,000	△ 44,018,883	25,000,000	△ 40,981,117	△40.0 ポイント

上表のとおり、支出済額は333万円で予算現額に対する執行率は9.2%である。

支出済額は次のとおりである。

土木施設災害復旧費 災害復旧事業費 333万円

2 繰越明許費

平成25年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土木施設災害復旧費 災害復旧事業費 2,500万円

12 款 公 債 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	18,105,319,000	18,055,232,800	50,086,200	99.7
24	18,564,444,000	18,448,047,454	116,396,546	99.4
増減	△ 459,125,000	△ 392,814,654	△ 66,310,346	0.3 ポイント

上表のとおり、支出済額は180億5,523万円で予算現額に対する執行率は99.7%であり、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	25	24	増減額	増減率
長期債元金	15,274,237,129	15,125,199,721	149,037,408	1.0
基金借入金元金	80,000,000	140,000,000	△ 60,000,000	△ 42.9
長期債元金(補償金免除繰上償還分)	-	270,701,019	△ 270,701,019	皆減
長期債利子	2,689,549,151	2,899,923,804	△ 210,374,653	△ 7.3
基金借入金利子	312,100	851,260	△ 539,160	△ 63.3
一時借入金利子	10,892,870	11,149,890	△ 257,020	△ 2.3
公債諸費	241,550	221,760	19,790	△ 57.0

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費 長期債元金 153億5,423万円

不用額の主なものは次のとおりである。

公債費 長期債元金 3,060万円

13 款 職 員 費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25		18,137,054,000	17,754,092,678	382,961,322	97.9
24		18,760,000,000	18,466,571,091	293,428,909	98.4
増減		△ 622,946,000	△ 712,478,413	89,532,413	△ 0.5 ポイント

上表のとおり、支出済額は177億5,409万円です。予算現額に対する執行率は97.9%であり、節別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

節別	年度	25	24	増減額	増減率
給料		7,872,258,923	8,005,007,267	△ 132,748,344	△ 1.7
職員手当等		6,426,830,449	6,753,772,920	△ 326,942,471	△ 4.8
共済費		3,129,372,129	3,198,286,592	△ 68,914,463	△ 2.2
賃金		306,193,695	482,422,318	△ 176,228,623	△ 36.5
負担金、補助及び交付金		19,437,482	27,081,994	△ 7,644,512	△ 28.2

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費 給料及び諸手当 142億9,908万円

不用額の主なものは次のとおりである。

職員費 給料及び諸手当 2億2,999万円
 諸費 共済組合等事業主負担金 1億1,999万円
 臨時的任用職員賃金 3,155万円

なお、職員費と一般財源を対比してみると、次表のとおり職員費は3.9%低下し、一般財源は0.2%低下したことにより、一般財源に占める職員費の割合は、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

(単位 円・%)

区分 年度	職 員 費			一 般 財 源			一般財源 に占める 割合
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	前年度との比較		
		増 減 額	増減率		増 減 額	増減率	
25	17,754,092,678	△ 712,478,413	△ 3.9	89,044,426,919	△ 190,792,658	△ 0.2	19.9
24	18,466,571,091	△ 388,174,869	△ 2.1	89,235,219,577	1,081,045,930	1.2	20.7
23	18,854,745,960	△ 65,584,732	△ 0.3	88,154,173,647	1,204,100,661	1.4	21.4

14 款 予 備 費

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
25	50,000,000	1,940,000	48,060,000	3.9
24	50,000,000	1,500,000	48,500,000	3.0
増 減	0	440,000	△ 440,000	0.9 ポイント

上表のとおり、予算額に対する充用率は3.9%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款 総 務 費

194万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位 千円)

会 計 名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,361,561	4,161,661	4,483,511	3,643,609	3,777,407
	動物園事業	0	0	0	215,737	358,889
	公共駐車場事業	0	0	0	0	0
	育英事業	10,665	8,131	149	0	0
	駅周辺開発事業	0	0	0	21,629	0
	簡易水道事業	80,262	86,838	115,218	106,549	102,765
	農業集落排水事業	39,529	36,232	34,952	34,980	37,976
	介護保険事業	3,532,625	3,717,971	3,880,665	4,096,427	4,194,991
	母子福祉資金等貸付事業	34,856	38,549	6,837	6,019	7,874
	後期高齢者医療事業	888,730	930,260	991,570	1,103,840	1,099,007
	老人保健事業	0	0	-	-	-
	計	8,948,228	8,979,642	9,512,902	9,228,790	9,578,909
	企 業 会 計	水道事業	624,784	606,755	652,761	661,915
下水道事業		2,852,393	2,739,003	2,541,816	2,220,442	1,677,645
病院事業		1,384,882	1,420,822	1,372,556	1,402,668	1,429,497
計		4,862,059	4,766,580	4,567,133	4,285,025	3,749,290
合 計		13,810,287	13,746,222	14,080,035	13,513,815	13,328,199

(4) 特別会計

ア 概要

平成25年度における国民健康保険事業等の10特別会計の各会計ごとの決算状況は次表のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額818億3,041万円、歳出総額803億1,923万円で、歳入歳出差引額は15億1,118万円の剰余となっている。

これは、国民健康保険事業、動物園事業、公共駐車場事業、育英事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業及び後期高齢者医療事業で剰余を生じたことによるものである。

各特別会計決算収支状況

(単位 円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康 保険事業	25	42,649,496,073	41,640,388,282	1,009,107,791	0	1,009,107,791	113,756,809
	24	42,432,828,070	41,537,477,088	895,350,982	0	895,350,982	△948,052,446
	増減額	216,668,003	102,911,194	113,756,809	0	113,756,809	
動物園事業	25	2,555,161,046	2,553,949,618	1,211,428	1,211,428	0	△ 852
	24	1,613,831,291	1,613,830,439	852	0	852	△ 25,032,675
	増減額	941,329,755	940,119,179	1,210,576	1,211,428	△ 852	
公共 駐車場 事業	25	122,729,292	110,654,755	12,074,537	0	12,074,537	2,329,362
	24	326,462,609	316,717,434	9,745,175	0	9,745,175	2,464,074
	増減額	△ 203,733,317	△ 206,062,679	2,329,362	0	2,329,362	
育英事業	25	75,796,117	50,663,211	25,132,906	0	25,132,906	18,092,810
	24	67,063,262	60,023,166	7,040,096	0	7,040,096	6,928,446
	増減額	8,732,855	△ 9,359,955	18,092,810	0	18,092,810	
駅 周辺 開発 事業	25	758,075,864	758,075,864	0	0	0	63,657,762
	24	705,565,079	769,222,841	△ 63,657,762	0	△ 63,657,762	23,379,625
	増減額	52,510,785	△ 11,146,977	63,657,762	0	63,657,762	
簡易 水道 事業	25	107,277,662	107,277,662	0	0	0	0
	24	110,792,661	110,792,661	0	0	0	0
	増減額	△ 3,514,999	△ 3,514,999	0	0	0	

(単位 円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
農業 排水 集落 事業	25	40,328,832	40,328,832	0	0	0	0
	24	37,535,243	37,535,243	0	0	0	0
	増減額	2,793,589	2,793,589	0	0	0	
介護 保険 事業	25	31,100,044,223	30,651,382,438	448,661,785	0	448,661,785	△416,219,557
	24	29,977,384,064	29,112,502,722	864,881,342	0	864,881,342	825,431,900
	増減額	1,122,660,159	1,538,879,716	△ 416,219,557	0	△ 416,219,557	
母子 貸付 福祉 事業 等	25	128,806,675	120,732,006	8,074,669	0	8,074,669	△ 29,241,948
	24	156,120,535	118,803,918	37,316,617	0	37,316,617	△ 39,871,041
	増減額	△ 27,313,860	1,928,088	△ 29,241,948	0	△ 29,241,948	
後期 高齢 医療 事業 者	25	4,292,702,764	4,285,784,924	6,917,840	0	6,917,840	△ 2,714,200
	24	4,247,165,418	4,237,533,378	9,632,040	0	9,632,040	△ 631,900
	増減額	45,537,346	48,251,546	△ 2,714,200	0	△ 2,714,200	
計	25	81,830,418,548	80,319,237,592	1,511,180,956	1,211,428	1,509,969,528	△250,339,814
	24	79,674,748,232	77,914,438,890	1,760,309,342	0	1,760,309,342	△155,384,017
	増減額	2,155,670,316	2,404,798,702	△ 249,128,386	1,211,428	△ 250,339,814	

イ 歳 入

(ア) 歳入の決算状況

平成25年度歳入の決算状況は次表のとおり、予算現額は850億819万円、調定額862億184万円、収入済額818億3,041万円であり、不納欠損額12億463万円、収入未済額31億8,073万円となっており、予算現額に対する執行率は96.3%で、調定額に対する収入率は94.9%である。

歳 入 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	増 減	増減率
予 算 現 額 A	85,008,192,000	81,012,511,545	3,995,680,455	4.9
調 定 額 B	86,201,840,804	84,739,008,350	1,462,832,454	1.7
収 入 済 額 C	81,830,418,548	79,674,748,232	2,155,670,316	2.7
予算対決算 C - A	△ 3,177,773,452	△ 1,337,763,313	△ 1,840,010,139	
執 行 率 C / A	96.3	98.3	△ 2.0ポイント	
収 入 率 C / B	94.9	94.0	0.9ポイント	
不 納 欠 損 額	1,204,635,437	1,389,876,707	△ 185,241,270	△13.3
収 入 未 済 額	3,180,739,199	3,690,164,363	△ 509,425,164	△13.8
過誤納金還付未済額	13,952,380	15,780,952	△ 1,828,572	△11.6

(イ) 不納欠損額

不納欠損額12億463万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると1億8,524万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち92.8%を占めている。

不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位 円・%)

会 計 別 \ 年 度	25	24	増 減 額	増減率	構 成 比 率	
					25	24
国民健康保険事業	1,118,021,070	1,298,986,455	△ 180,965,385	△ 13.9	92.8	93.5
育 英 事 業	0	595,000	△ 595,000	皆 減	—	0.0
簡 易 水 道 事 業	189,000	0	189,000	皆 増	0.0	—
介 護 保 険 事 業	56,182,900	61,306,900	△ 5,124,000	△ 8.4	4.7	4.4
母子福祉資金等貸付事業	1,556,607	4,781,352	△ 3,224,745	△ 67.4	0.1	0.3
後期高齢者医療事業	28,685,860	24,207,000	4,478,860	18.5	2.4	1.8
合 計	1,204,635,437	1,389,876,707	△ 185,241,270	△ 13.3	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額31億8,073万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると5億942万円減少しており、これは国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等で減少したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額があることから、その解消と収納対策の強化に引き続き努められたい。

収入未済額の内訳

(単位 円・%)

会計別	年度	25	24	増減額	増減率	収 入 率		
						25	24	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		2,597,435,626	3,127,937,361	△530,501,735	△17.0	92.0	90.6	1.4
育英事業		62,595,979	62,439,600	156,379	0.3	54.8	51.5	3.3
簡易水道事業		0	197,767	△197,767	皆減	99.8	99.8	0.0
農業集落排水事業		5,912	35,472	△29,560	△83.3	100.0	99.9	0.1
介護保険事業		210,146,840	195,287,080	14,859,760	7.6	99.2	99.2	0.0
母子福祉資金等貸付事業		237,677,442	226,841,423	10,836,019	4.8	35.0	40.3	△5.3
後期高齢者医療事業		72,877,400	77,425,660	△4,548,260	△5.9	97.8	97.7	0.1
合計		3,180,739,199	3,690,164,363	△509,425,164	△13.8	94.9	94.0	0.9

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

平成25年度歳出の決算状況は次表のとおりであり、予算現額は850億819万円、支出済額803億1,923万円、翌年度繰越額121万円、不用額46億8,774万円となっており、予算現額に対する執行率は94.5%である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	25	24	増減	増減率
予算現額	A	85,008,192,000	81,012,511,545	3,995,680,455	4.9
支出済額	B	80,319,237,592	77,914,438,890	2,404,798,702	3.1
執行率	B/A	94.5	96.2	△1.7ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	1,211,428 (0.0)	704,800,000 (0.9)	△703,588,572 (△0.9ポイント)	—
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	4,687,742,980 (5.5)	2,393,272,655 (3.0)	2,294,470,325 (2.5ポイント)	95.9

(イ) 事故繰越し及び継続費並びに繰越明許費

平成25年度事故繰越し繰越額は次表のとおりである。

(単位 円)

会計別	区分	事故繰越し繰越額
	動物園事業	1,211,428
	合計	1,211,428

平成24年度継続費逐次繰越額の執行状況は次表のとおりである。

継続費逐次繰越額

(単位 円)

会計別	区分	繰越額	支出済額	不用額
	動物園事業	698,300,000	648,915,000	49,385,000
	合計	698,300,000	648,915,000	49,385,000

平成24年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位 円)

会計別	区分	繰越額	支出済額	不用額
	駅周辺開発事業	6,500,000	5,902,385	597,615
	合計	6,500,000	5,902,385	597,615

以下、各特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	42,777,951,000	42,649,496,073	99.7	41,640,388,282	97.3	1,009,107,791
24	42,237,293,000	42,432,828,070	100.5	41,537,477,088	98.3	895,350,982
増減	540,658,000	216,668,003	△0.8 求小	102,911,194	△1.0 求小	113,756,809

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額426億4,949万円、歳出総額416億4,038万円で、歳入歳出差引は10億910万円の剰余を生じている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2億1,666万円増加し、歳出では1億291万円増加している。これは、歳入では一般被保険者国民健康保険料、前期高齢者交付金等が減少したものの、療養給付費等負担金、準備基金繰入金等が増加し、歳出では一般被保険者高額療養費が減少したものの、後期高齢者支援金等で増加したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料	7,159,516,000	6,934,463,531	△ 225,052,469	96.9
国庫支出金	10,407,619,000	10,538,318,785	130,699,785	101.3
療養給付費等交付金	2,056,681,000	2,194,518,711	137,837,711	106.7
前期高齢者交付金	10,315,810,000	10,305,123,607	△ 10,686,393	99.9
道支出金	1,839,481,000	2,158,929,593	319,448,593	117.4
共同事業交付金	5,548,948,000	5,272,731,870	△ 276,216,130	95.0
財産収入	2,622,000	2,621,718	△ 282	100.0
繰入金	5,354,875,000	5,149,966,899	△ 204,908,101	96.2
諸収入	92,399,000	92,821,359	422,359	100.5
合 計	42,777,951,000	42,649,496,073	△ 128,454,927	99.7

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	553,858,000	537,944,026	15,913,974	97.1
保険給付費	29,417,573,000	28,675,379,040	742,193,960	97.5
後期高齢者支援金等	4,764,922,000	4,746,397,651	18,524,349	99.6
前期高齢者納付金等	4,797,879	4,797,879	0	100.0
老人保健拠出金	223,000	196,393	26,607	88.1
介護納付金	1,997,939,000	1,989,003,304	8,935,696	99.6
共同事業拠出金	5,401,379,000	5,118,383,750	282,995,250	94.8
保健事業費	185,181,000	150,274,107	34,906,893	81.1
基金積立金	2,622,000	2,621,718	282	100.0
諸支出金	421,370,112	415,390,414	5,979,698	98.6
予備費	28,086,009	0	28,086,009	-
合 計	42,777,951,000	41,640,388,282	1,137,562,718	97.3

歳入の予算現額に対する執行率は99.7%であり1億2,845万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は97.3%であり11億3,756万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	64億4,385万円
国庫支出金	療養給付費等負担金	73億294万円
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	103億512万円
共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	42億9,539万円
繰入金	一般会計繰入金	37億7,740万円

歳出の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	233億526万円
	一般被保険者高額療養費	30億6,874万円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	47億4,600万円
介護納付金	介護納付金	19億8,900万円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	41億1,715万円

不用額の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	5億7,039万円
	一般被保険者高額療養費	1億2,221万円
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	1億2,235万円
	保険財政共同安定化事業拠出金	1億6,063万円

国民健康保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し3.4ポイント上昇し65.3%となっており、収入未済額は25億7,717万円で、前年度に比し5億2,423万円減少している。

国民健康保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	25	10,620,119,628	6,934,463,531	65.3	1,113,789,429	2,577,170,348	5,303,680
	24	11,509,207,590	7,118,605,514	61.9	1,293,948,295	3,101,402,038	4,748,257
現年分	25	7,554,654,230	6,573,190,040	87.0	21,170	986,329,580	4,886,560
	24	7,831,580,580	6,742,115,704	86.1	218,560	1,093,715,277	4,468,961
滞納 繰越分	25	3,065,465,398	361,273,491	11.8	1,113,768,259	1,590,840,768	417,120
	24	3,677,627,010	376,489,810	10.2	1,293,729,735	2,007,686,761	279,296

本事業の収支を前年度と比較すると、歳入では、保険料率の引下げに伴う国民健康保険料の減、及び前期高齢者交付金等が減になったものの、療養給付費等負担金等の増により2億1,666万円増加し、歳出では後期高齢者支援金等の増により1億291万円増加し、その結果、単年度収支は前年度と比較して1億1,375万円増加している。

なお、一般被保険者の療養給付費、高額療養費の不用額については増加している。

保険料の収入状況を前年度と比較すると、収入率は上昇し、不納欠損額及び収入未済額が減少したものの、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、今後も保険料の収入率向上に取り組むとともに、引き続き給付費の推移を適切に見極めることにより収支の均衡を図り、健全な事業運営を維持するよう望むものである。

また、前年度に引き続き当年度においても、国民健康保険事業準備基金を取り崩し保険料の負担軽減を図ったところであるが、今後も同基金を適切に活用することも併せて要望する。

なお、本市の国民健康保険加入者数の推移(各年度末現在)は次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

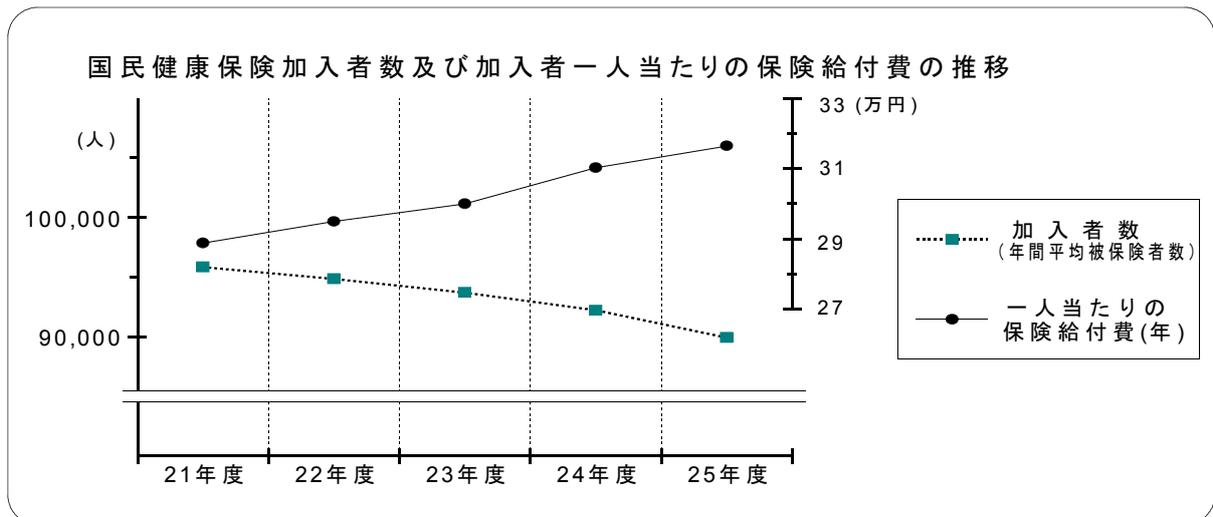
年度	全 市		国保加入者		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
21	172,157	353,289	57,876	94,632	33.6	26.8
22	173,143	352,004	57,768	93,800	33.4	26.6
23	173,984	350,511	57,389	92,565	33.0	26.4
24	174,805	349,332	56,787	90,953	32.5	26.0
25	175,817	347,799	55,892	88,356	31.8	25.4

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次表のとおりである。

(単位 円・人)

年度	保 険 給 付 費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保 険 給 付 費
21	27,677,563,011	95,833	288,810
22	27,972,964,975	94,849	294,921
23	28,106,865,984	93,707	299,944
24	28,604,624,962	92,211	310,208
25	28,448,668,574	89,909	316,416

注 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、老人保健医療費拠出金の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	2,723,105,000	2,555,161,046	93.8	2,553,949,618	93.8	1,211,428
24	2,413,794,500	1,613,831,291	66.9	1,613,830,439	66.9	852
増減	309,310,500	941,329,755	26.9 ポイント	940,119,179	26.9 ポイント	1,210,576

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額25億5,516万円、歳出総額25億5,394万円で歳入歳出差引額は121万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では9億4,132万円、歳出では9億4,011万円それぞれ増加している。

これは、歳入では繰入金及び市債で増加し、歳出では大型草食獣館（仮称）整備事業費で増加したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		978,172,000	922,825,320	△ 55,346,680	94.3
使用料及び手数料		3,409,000	3,430,002	21,002	100.6
国庫支出金		44,225,000	39,459,824	△ 4,765,176	89.2
財産収入		682,000	1,058,648	376,648	155.2
寄附金		25,000,000	23,579,763	△ 1,420,237	94.3
繰入金		590,194,000	562,901,139	△ 27,292,861	95.4
諸収入		67,523,000	75,205,498	7,682,498	111.4
市債		1,013,900,000	926,700,000	△ 87,200,000	91.4
繰越金		0	852	852	-
合計		2,723,105,000	2,555,161,046	△ 167,943,954	93.8

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
総務費		2,465,396,006	2,300,494,898	1,211,428	163,689,680	93.3
公債費		256,030,000	253,454,720	0	2,575,280	99.0
予備費		1,678,994	0	0	1,678,994	-
合計		2,723,105,000	2,553,949,618	1,211,428	167,943,954	93.8

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも93.8%であり、歳入では、1億6,794万円の減、また歳出では、1億6,794万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入	9億2,282万円
市債	9億2,670万円

歳出の主なもの

総務費	23億49万円
-----	---------

不用額の主なもの

総務費	1億6,368万円
-----	-----------

3 事故繰越し

平成25年度事故繰越し繰越額は次のとおりである。

総務費	121万円
-----	-------

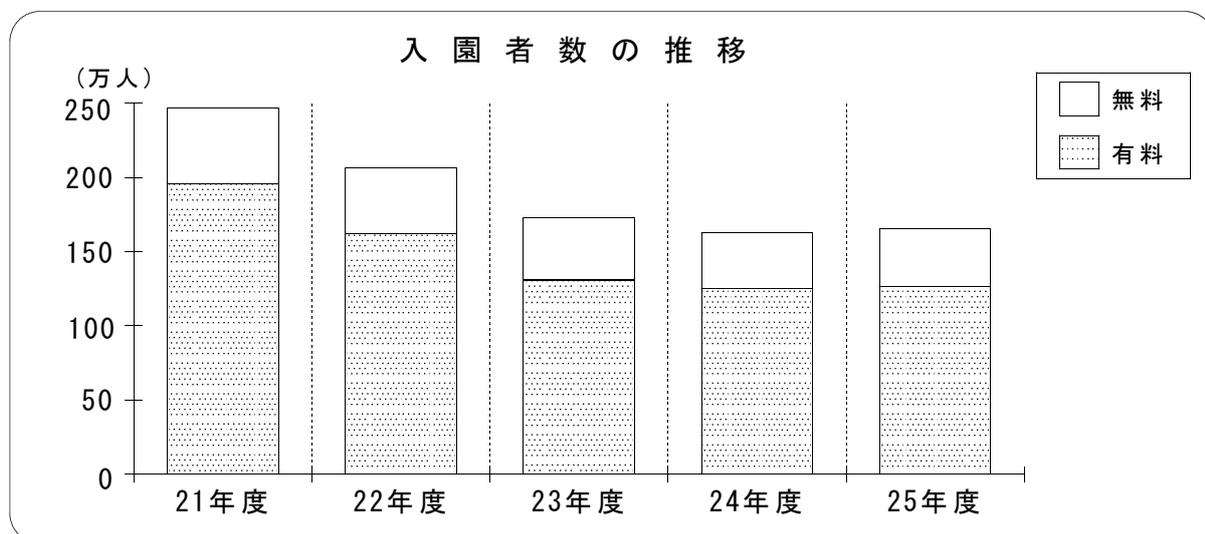
なお、入園者数の推移は次表のとおり年々減少していたが、当年度は大型の施設開設に伴い僅かな増加に転じた。しかしながら施設建設に当たっては、市債の発行や基金の取崩しでも不足する財源を一般会計からの繰入金で補填し建設を行ったところである。

収入の根幹である入園料が伸び悩み、財政状況が厳しくなっていることから、既存施設のリニューアルや施設の維持管理に当たっては、収支のバランスに十分配慮しながら効率的な事業運営に努め、旭山動物園の魅力を維持、発展させるよう望むものである。

入園者数の推移

(単位 人)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25
有料	1,956,209	1,621,839	1,306,086	1,247,538	1,260,602
無料	507,065	439,680	417,563	378,437	389,455
合計	2,463,274	2,061,519	1,723,649	1,625,975	1,650,057



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	134,553,000	122,729,292	91.2	110,654,755	82.2	12,074,537
24	321,929,000	326,462,609	101.4	316,717,434	98.4	9,745,175
増減	△187,376,000	△203,733,317	△10.2 ポイント	△206,062,679	△16.2 ポイント	2,329,362

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億2,272万円、歳出総額1億1,065万円
で歳入歳出差引は1,207万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2億373万円、歳出では2億606万円それぞ
れ減少している。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		108,247,000	85,088,635	△ 23,158,365	78.6
繰越金		1,000	9,745,175	9,744,175	-
諸収入		5,000	11,695,482	11,690,482	-
市債		26,300,000	16,200,000	△ 10,100,000	61.6
合計		134,553,000	122,729,292	△ 11,823,708	91.2

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費		121,397,000	102,417,389	18,979,611	84.4
繰出金		7,000,000	7,000,000	0	100.0
公債費		6,156,000	1,237,366	4,918,634	20.1
合計		134,553,000	110,654,755	23,898,245	82.2

歳入の予算現額に対する執行率は91.2%であり1,182万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は82.2%であり2,389万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの

事業収入 駐車場使用料 8,508万円

歳出の主なもの

事業費 管理費 6,207万円

建設費 4,034万円

7条駐車場利用台数の推移は次表のとおりであり、利用台数は年々減少していることから、経費節減などに努め、健全経営が維持されるよう望むものである。

また、旭川駅前広場駐車場については当年度供用を開始し、利用台数は次表のとおりである。収入の根幹である当年度の駐車場使用料は、予算額の5割程度にとどまっており、当年度の収入規模では今後予定される当該駐車場の建設に係る多額の市債償還の財源確保が困難になると推測されることから、収入増に向け利用台数の増加につながる方策を講じられるよう望むものである。

7条駐車場利用台数の推移

(単位 台)

利用区分 \ 年度	21	22	23	24	25
普通駐車料金	179,864	179,768	169,009	163,673	156,894
回数券	3,468	3,524	3,017	2,507	2,176
定期券	20,168	19,921	20,128	20,566	22,255
合計	203,500	203,213	192,154	186,746	181,325

旭川駅前広場駐車場利用台数

(単位 台)

利用区分 \ 年度	21	22	23	24	25
有料	—	—	—	—	45,014
無料	—	—	—	—	100,656
合計	—	—	—	—	145,670

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	68,721,000	75,796,117	110.3	50,663,211	73.7	25,132,906
24	73,618,000	67,063,262	91.1	60,023,166	81.5	7,040,096
増減	△ 4,897,000	8,732,855	19.2 ポイント	△ 9,359,955	△ 7.8 ポイント	18,092,810

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額7,579万円、歳出総額5,066万円で歳入歳出差引では2,513万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では873万円増加し、歳出では935万円減少している。

これは、歳入では繰越金等で増加し、歳出では貸付事業費等で減少したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入		438,000	431,700	△ 6,300	98.6
寄附金		5,000,000	1,755,000	△ 3,245,000	35.1
繰入金		1,584,000	0	△ 1,584,000	-
繰越金		4,196,000	7,040,096	2,844,096	167.8
諸収入		57,503,000	66,569,321	9,066,321	115.8
合計		68,721,000	75,796,117	7,075,117	110.3

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費		68,721,000	50,663,211	18,057,789	73.7
合計		68,721,000	50,663,211	18,057,789	73.7

歳入の予算現額に対する執行率は110.3%であり707万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は73.7%（前年度比△7.8ポイント）であり1,805万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

諸 収 入 貸 付 金 元 金 収 入 6,656万円

歳出の主なもの

育 英 費 貸 付 事 業 費 4,890万円

不用額の主なもの

育 英 費 貸 付 事 業 費 1,481万円

なお、貸付金の返還状況は次表のとおりであり、収入率は前年度に比し現年度分で1.7ポイント、過年度分で3.3ポイントそれぞれ上昇し、総体として2.3ポイント上昇しているものの、収入未済額が僅かに増加している。

このように、積極的に滞納者への督促を行うなど債権回収に取り組んだことにより収入率が向上したが、その割合は5割程度にとどまっていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、引き続き収入率の向上と適正な債権管理に努め、収入未済額の縮小に努力されたい。

貸付金の返還状況

(単位 円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸 付 金	25	129,085,300	66,569,321	51.6	0	62,515,979
元金収入	24	124,237,579	61,282,979	49.3	595,000	62,359,600
現年度分	25	66,725,700	60,931,400	91.3	0	5,794,300
	24	64,576,263	57,864,880	89.6	0	6,711,383
過年度分	25	62,359,600	5,637,921	9.0	0	56,721,679
	24	59,661,316	3,418,099	5.7	595,000	55,648,217

駅周辺開発事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	2,000,931,000	758,075,864	37.9	758,075,864	37.9	0
24	932,852,000	705,565,079	75.6	769,222,841	82.5	△ 63,657,762
増減	1,068,079,000	52,510,785	△37.7 ポイント	△ 11,146,977	△44.6 ポイント	63,657,762

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも7億5,807万円となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では5,251万円増加し、歳出では1,114万円減少している。

これは、歳入では他会計繰入金、市債等が減少したものの、不動産売払収入等で増加し、歳出では償還基金積立金等が増加したものの、事業費、前年度繰上充用金等で減少したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
土地区画整理事業収入	2,000,931,000	758,075,864	△ 1,242,855,136	37.9
合 計	2,000,931,000	758,075,864	△ 1,242,855,136	37.9

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
土地区画整理事業費	1,937,273,000	694,418,102	1,242,854,898	35.8
前年度繰上充用金	63,658,000	63,657,762	238	100.0
合 計	2,000,931,000	758,075,864	1,242,855,136	37.9

歳入の予算現額に対する執行率は37.9%であり12億4,285万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率も37.9%であり12億4,285万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

土地区画整理事業収入	不動産売払収入	5億1,775万円
	市債	2億2,890万円

歳出の主なもの

土地区画整理 事業費	事業費	1億9,795万円
	償還基金積立金	3億3,772万円

不用額の主なもの

土地区画整理 事業費	総務費	3,073万円
	償還基金積立金	11億9,041万円
	利子（公債費）	1,615万円

本事業は土地区画整理事業として実施されており、当年度においても保留地の売却に努めたところ、新たに保留地を処分することができ、土地売払収入は予算額を大きく下回ったものの市債の償還等に充てる財源が確保され、7年ぶりに収支の均衡が図られたところである。

しかし、公募提案等により保留地の処分を進めているものの、事業終了を予定している平成26年度までに保留地の処分を完了することは非常に難しい状況であることから、当該年度に償還期限を迎える満期一括償還により借り入れた市債の多額な返済に当たり、一般会計の負担を増やさないために、また、事業終了予定年度を超える償還期限を設けて借り入れた市債に係る利子負担を抑制するためにも、保留地の早期の処分完了に向け更なる対策をとられるよう望むものである。

簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	112,204,000	107,277,662	95.6	107,277,662	95.6	0
24	115,058,000	110,792,661	96.3	110,792,661	96.3	0
増減	△ 2,854,000	△ 3,514,999	△ 0.7 ポイント	△ 3,514,999	△ 0.7 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも1億727万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも351万円減少している。

これは、歳入では一般会計繰入金等が減少し、歳出では簡易水道管理費等が減少したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		4,227,000	4,214,120	△ 12,880	99.7
分担金及び負担金		46,000	298,000	252,000	647.8
財産収入		1,000	845	△ 155	84.5
繰入金		107,929,000	102,764,697	△ 5,164,303	95.2
繰越金		1,000	0	△ 1,000	—
合 計		112,204,000	107,277,662	△ 4,926,338	95.6

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
簡易水道事業費		51,803,000	46,877,962	4,925,038	90.5
公債費		60,401,000	60,399,700	1,300	100.0
合 計		112,204,000	107,277,662	4,926,338	95.6

歳入の予算現額に対する執行率は95.6%であり492万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も95.6%であり492万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 1億276万円

歳出の主なもの

簡易水道事業費 簡易水道管理費 4,687万円
公債費 元 金 3,874万円

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	43,796,000	40,328,832	92.1	40,328,832	92.1	0
24	40,744,000	37,535,243	92.1	37,535,243	92.1	0
増減	3,052,000	2,793,589	ポイント	2,793,589	ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも4,032万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも279万円増加している。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		2,324,000	2,258,815	△ 65,185	97.2
分担金及び負担金		76,000	93,600	17,600	123.2
財産収入		1,000	0	△ 1,000	—
繰入金		41,394,000	37,976,417	△ 3,417,583	91.7
繰越金		1,000	0	△ 1,000	—
合 計		43,796,000	40,328,832	△ 3,467,168	92.1

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業集落排水事業費		24,759,000	21,292,441	3,466,559	86.0
公債費		19,037,000	19,036,391	609	100.0
合 計		43,796,000	40,328,832	3,467,168	92.1

歳入の予算現額に対する執行率は92.1%であり346万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も92.1%であり346万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 3,797万円

歳出の主なもの

農業集落排水事業費 農業集落排水事業費 2,129万円

公債費 元 金 1,396万円

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	32,583,613,000	31,100,044,223	95.4	30,651,382,438	94.1	448,661,785
24	30,419,502,045	29,977,384,064	98.5	29,112,502,722	95.7	864,881,342
増減	2,164,110,955	1,122,660,159	△3.1 ポイント	1,538,879,716	△1.6 ポイント	△ 416,219,557

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額311億4万円、歳出総額306億5,138万円
で歳入歳出差引は4億4,866万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では11億2,266万円、歳出では15億3,887万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入で繰越金等で増加し、歳出では居宅介護サービス等諸費等で増加し
たものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保 険 料		6,435,039,000	5,970,721,010	△ 464,317,990	92.8
使用料及び手数料		175,000	17,500	△ 157,500	10.0
国庫支出金		7,305,709,000	7,387,490,944	81,781,944	101.1
支払基金交付金		8,817,162,000	8,365,429,000	△ 451,733,000	94.9
道支出金		4,602,911,000	4,183,654,234	△ 419,256,766	90.9
財産収入		353,000	341,220	△ 11,780	96.7
繰入 金		4,556,251,000	4,322,144,119	△ 234,106,881	94.9
繰越 金		864,881,000	864,881,342	342	100.0
諸 収 入		1,132,000	5,364,854	4,232,854	473.9
合 計		32,583,613,000	31,100,044,223	△1,483,568,777	95.4

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費		550,882,000	516,090,870	34,791,130	93.7
保 険 給 付 費		30,259,871,000	28,732,034,053	1,527,836,947	95.0
地域支援事業費		557,547,000	506,893,163	50,653,837	90.9
基金積立金		626,212,000	626,202,054	9,946	100.0
公 債 費		450,711,000	136,755,000	313,956,000	30.3
諸 支 出 金		136,890,000	133,407,298	3,482,702	97.5
予 備 費		1,500,000	0	1,500,000	—
合 計		32,583,613,000	30,651,382,438	1,932,230,562	94.1

歳入の予算現額に対する執行率は95.4%であり14億8,356万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は94.1%であり19億3,223万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	59億7,072万円
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	52億9,644万円
支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	83億3,410万円
道 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	40億8,170万円
繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	35億9,091万円

歳出の主なもの

保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	148億 796万円
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	76億2,851万円

不用額の主なもの

保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7億7,507万円
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4億5,718万円
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1億8,948万円
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	4,299万円
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	5,842万円
公 債 費	財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	3億1,395万円

介護保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し0.1ポイント低下し95.8%となっており、収入未済額は2億1,007万円で前年度に比し1,478万円増加している。

介護保険料の収入状況

(単位 円・%)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
第1号被保 険者保険料	25	6,231,149,780	5,970,721,010	95.8	56,182,900	210,070,570	5,824,700
	24	6,022,648,100	5,773,627,420	95.9	61,306,900	195,287,080	7,573,300
現年度分 特別徴収	25	5,326,673,600	5,331,909,200	100.1	0	0	5,235,600
	24	5,161,421,600	5,168,323,500	100.1	0	0	6,901,900
現年度分 普通徴収	25	709,475,700	606,366,950	85.5	0	103,646,150	537,400
	24	681,864,000	578,138,650	84.8	0	104,344,150	618,800
滞 納 繰 越 分	25	195,000,480	32,444,860	16.6	56,182,900	106,424,420	51,700
	24	179,362,500	27,165,270	15.1	61,306,900	90,942,930	52,600

高齢化の進行で、第1号被保険者数や要支援・要介護認定者数が年々増加しており、保険給付費等の費用が増加している中、保険料負担に対する公平性の確保や健全な財政運営が求められるところである。

当年度の介護保険料については現年度分普通徴収及び滞納繰越分の収入率が前年度に比し上昇し、不納欠損額が減少したものの、調定額の増加により収入未済額は増加していることから、効果的な収納対策を講じて早期回収に努め、引き続き安定的な事業運営となるよう望むものである。

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移（各年度末現在）は次表のとおりである。

(単位 人)

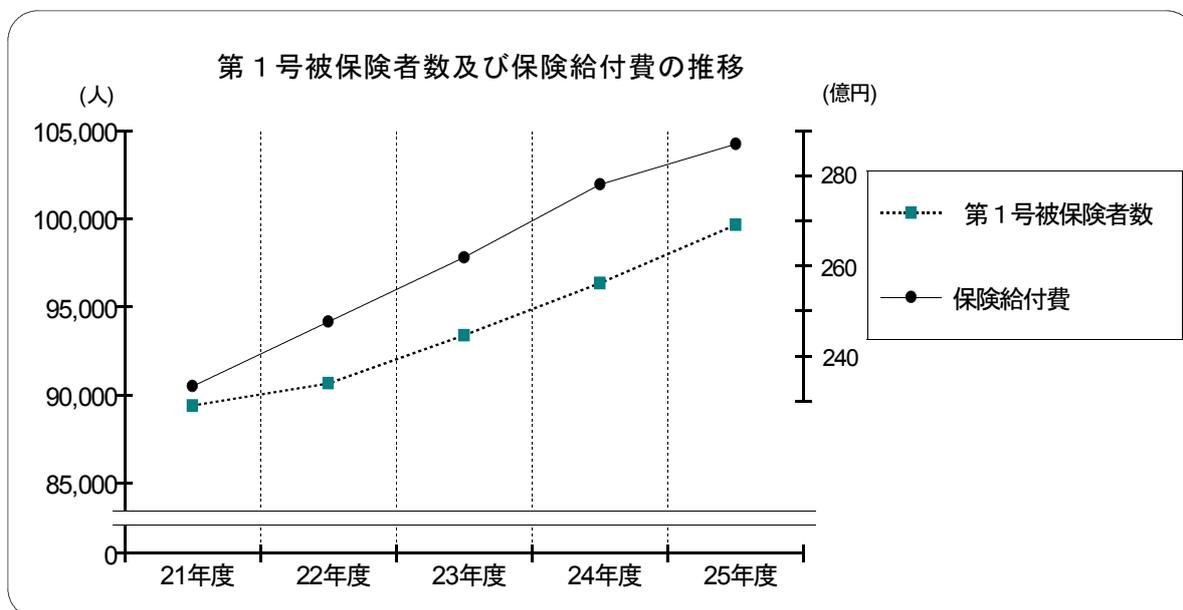
区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
21	89,392	4,957	11,658	16,615
22	90,652	5,222	12,161	17,383
23	93,377	5,384	12,606	17,990
24	96,337	6,128	13,092	19,220
25	99,645	6,670	13,414	20,084

また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
21	23,332,415,361	464,154,187
22	24,762,647,333	477,858,129
23	26,185,978,210	419,647,495
24	27,805,523,929	489,716,972
25	28,701,466,648	506,893,163

注 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費の合計額である。



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	123,840,000	128,806,675	104.0	120,732,006	97.5	8,074,669
24	120,578,000	156,120,535	129.5	118,803,918	98.5	37,316,617
増減	3,262,000	△27,313,860	△25.5 ポイント	1,928,088	△1.0 ポイント	△29,241,948

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億2,880万円、歳出総額1億2,073万円
で歳入歳出差引は807万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,731万円減少し、歳出では192万円増加し
ている。

これは、歳入では貸付金元利収入が増加したものの、繰越金等が減少し、歳出で
は母子福祉資金等貸付事業費が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金		7,874,000	7,874,000	0	100.0
繰越金		41,482,000	37,316,617	△4,165,383	90.0
諸収入		71,878,000	81,010,058	9,132,058	112.7
市債		2,606,000	2,606,000	0	100.0
合計		123,840,000	128,806,675	4,966,675	104.0

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費		123,840,000	120,732,006	3,107,994	97.5
合計		123,840,000	120,732,006	3,107,994	97.5

歳入の予算現額に対する執行率は104.0%であり496万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は97.5%であり310万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの

繰越金	繰越金	3,731万円
諸収入	貸付金元利収入	8,099万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等
貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費

1億2,073万円

なお、貸付金の償還状況は次表のとおりであり、収入率は前年度に比し過年度分で0.1ポイント低下しているものの、現年度分で3.0ポイント上昇していることにより、総体で1.4ポイントの上昇となっており、収入未済額が1,091万円増加しているほか、不納欠損額が155万円となっている。

これらについて、現年度分収入率が向上しているものの、依然として収入未済額が増加し続けていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、これまで以上に滞納者に対して積極的に納付督促するなど、貸付金の回収に向けてより一層努力されたい。

貸付金の償還状況

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金	25	320,227,223	80,993,174	25.3	1,556,607	237,677,442
	24	304,445,431	72,896,656	23.9	4,781,352	226,767,423
現年度分	25	93,459,800	67,933,792	72.7	0	25,526,008
	24	86,055,321	59,938,991	69.7	0	26,116,330
過年度分	25	226,767,423	13,059,382	5.8	1,556,607	212,151,434
	24	218,390,110	12,957,665	5.9	4,781,352	200,651,093

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
25	4,439,478,000	4,292,702,764	96.7	4,285,784,924	96.5	6,917,840
24	4,337,143,000	4,247,165,418	97.9	4,237,533,378	97.7	9,632,040
増減	102,335,000	45,537,346	△1.2 ポイント	48,251,546	△1.2 ポイント	△ 2,714,200

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額42億9,270万円、歳出総額42億8,578万円
で歳入歳出差引は691万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では4,553万円、歳出では4,825万円それぞれ増
加している。

これは、歳入では普通徴収保険料等で増加し、歳出では後期高齢者医療広域連合
納付金等で増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保 険 料	3,299,940,000	3,176,001,700	△ 123,938,300	96.2
繰 入 金	1,131,641,000	1,099,007,231	△ 32,633,769	97.1
諸 収 入	6,065,000	7,244,793	1,179,793	119.5
広域連合支出金	1,831,000	817,000	△ 1,014,000	44.6
繰 越 金	1,000	9,632,040	9,631,040	-
合 計	4,439,478,000	4,292,702,764	△ 146,775,236	96.7

(2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	189,318,000	169,979,750	19,338,250	89.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,240,988,000	4,108,610,974	132,377,026	96.9
諸 支 出 金	9,172,000	7,194,200	1,977,800	78.4
合 計	4,439,478,000	4,285,784,924	153,693,076	96.5

歳入の予算現額に対する執行率は96.7%であり1億4,677万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は96.5%であり1億5,369万円の不用額を
生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	14億4,867万円
	普 通 徴 収 保 険 料	17億2,732万円
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	10億9,900万円

歳出の主なもの

後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	41億 861万円
--------------------	--------------------------------	-----------

不用額の主なもの

総 務 費	一 般 管 理 費	1,668万円
後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1億3,237万円

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度と同率の97.0%となっており、収入未済額は7,287万円の前年度に比し454万円減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円・%)

科 目	年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
後期高齢者 医療保険料	25	3,274,768,660	3,176,001,700	97.0	28,685,860	72,877,400	2,796,300
	24	3,229,072,760	3,130,860,100	97.0	24,207,000	77,425,660	3,420,000
現年度分 特別徴収	25	1,446,521,200	1,448,679,200	100.1	0	0	2,158,000
	24	1,485,133,600	1,488,167,400	100.2	0	0	3,033,800
現年度分 普通徴収	25	1,750,824,400	1,716,599,900	98.0	0	34,810,800	586,300
	24	1,673,958,000	1,635,849,600	97.7	0	38,465,700	357,300
滞 納 繰 越 分	25	77,423,060	10,722,600	13.8	28,685,860	38,066,600	52,000
	24	69,981,160	6,843,100	9.8	24,207,000	38,959,960	28,900

当年度の保険料の収入率は前年度と同率で、不納欠損額が増加しているものの、現年度分普通徴収及び滞納繰越分の収入率は上昇し、収入未済額も減少しているが、後期高齢者医療制度における本市の役割を十分果たしていくためにも、収入率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

平成26年3月31日現在

区 分	単 位	24年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	25年度末 現 在 高	増 減 高 の 主 な も の		
公 有 財 産	土 地	m ²	55,537,101.45	247,869.78	55,784,971.23	旭川駅周辺開発関連事業用地 173,790.75 アイヌ文化振興事業用地 27,328.70 永山取水施設 18,534.19	
	建 物	m ²	1,149,439.28	13,523.63	1,162,962.91	中央中学校 6,644.81 末広小学校 6,399.14 北彩都団地公営住宅 4,318.70 旧末広小学校 △4,377.72	
	山林〔所有〕	(面積)	m ²	27,117,129.03	0.00	27,117,129.03	
		(立木)	m ³	468,662.00	8,554.00	477,216.00	当麻地区市有林 4,056.00
	山林〔分収〕	(面積)	m ²	71,895.00	0.00	71,895.00	
		(立木)	m ³	1,169.16	43.79	1,212.95	江丹別小中学校 24.53
	物 権 [地上権]	m ²	1,168.73	1,201.29	2,370.02	道営畑地帯総合整備事業神居 地区管水路用地 1,222.29	
	有 価 証 券	千円	229,065	△ 200	228,865	札幌テレビ放送(株) △200	
	出資による権利	千円	1,513,165	△ 40,000	1,473,165	(財)旭川河川環境整備財団 △30,000	
	物 品	台	1,402	7	1,409	美術芸能用器具類 8 特殊業務用機械器具類 5 事務用機械器具類 △5	
債 権	千円	1,868,851	△ 8,182	1,860,669	母子福祉資金等貸付金 21,184 育英資金貸付金 △20,282 地域総合整備資金貸付金 △8,332		
基 金	千円	9,644,431	2,196,502	11,840,933	カムイスキーリンクス施設整備基金 731,328 介護給付費準備基金 599,383 財政調整基金 561,777 庁舎建設整備基金 501,752		

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

なお、基金別年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

基金別年度末現在高の状況

(単位 千円)

年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
区分						
	国民健康保険事業準備基金	927	929	728,441	1,584,200	1,109,613
	育英事業基金	335,185	337,005	337,455	341,452	343,857
	社会福祉事業基金	361,791	362,244	365,275	367,053	373,879
	交通遺児福祉事業基金	268,467	274,586	279,406	0	-
	子ども基金	-	-	-	286,103	291,848
	財政調整基金	903,927	1,884,988	3,232,376	4,915,334	5,477,111
	消防職員等褒賞基金	575	575	575	575	575
	スポーツ振興基金	63,462	63,693	258,939	256,443	254,403
公の施設建設基金	彫刻公園	21,806	21,856	21,887	21,915	21,966
	文化施設等	47,866	43,513	30,533	26,764	23,074
	北彩都関連施設等	6,288	6,298	6,305	6,310	6,315
	デザイン振興基金	33,581	33,658	23,227	24,260	20,516
	国際交流活動基金	214,235	201,390	186,141	169,306	152,648
	庁舎建設整備基金	38,766	38,855	38,909	38,994	540,746
	減債基金	163,065	163,445	163,778	163,967	314,220
	長寿社会生きがい基金	881,690	781,550	679,702	579,832	485,497
	都市緑化基金	257,265	240,794	225,243	212,227	197,989
	介護給付費準備基金	133,410	173,175	949	26,819	626,202
	駅周辺土地区画整理事業償還基金	0	0	0	0	0
	旭山動物園施設整備基金	459,190	543,528	525,757	581,476	533,511
	まちなか活性化事業基金	8,148	8,266	8,435	10,092	11,195
	文化芸術振興基金	-	13,873	14,592	18,434	20,127
	学校図書館及び特別支援教育振興基金	-	29,004	15,872	0	-
	環境基金	-	-	-	12,875	16,465
	河川環境整備基金	-	-	-	-	287,848
	カムイスキーリンクス施設整備基金	-	-	-	-	731,328
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	136,228	76,845	0	-	-
	グリーンニューディール基金	87,800	38,369	0	-	-
	子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業基金	-	0	0	-	-
	妊婦健康診査事業基金	65,143	0	-	-	-
	合計	4,488,815	5,338,439	7,143,797	9,644,431	11,840,933

平成25年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 A - B C	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 C - D
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		(1)継続 費通次 繰越額	(2)繰越 明許費 繰越額	(3)事故 繰越し 繰越額	計 D	予算現額 に対する 比率	
一般会計	167,187,694,228	66.3	160,065,824,100	66.2	95.7	158,110,898,789	66.3	94.6	1,954,925,311	0	111,850,925	0	111,850,925	0.1	1,843,074,386
国民健康保険事業	42,777,951,000	17.0	42,649,496,073	17.6	99.7	41,640,388,282	17.5	97.3	1,009,107,791	0	0	0	0	-	1,009,107,791
動物園事業	2,723,105,000	1.1	2,555,161,046	1.1	93.8	2,553,949,618	1.1	93.8	1,211,428	0	0	1,211,428	1,211,428	0.0	0
公共駐車場事業	134,553,000	0.1	122,729,292	0.0	91.2	110,654,755	0.0	82.2	12,074,537	0	0	0	0	-	12,074,537
育英事業	68,721,000	0.0	75,796,117	0.0	110.3	50,663,211	0.0	73.7	25,132,906	0	0	0	0	-	25,132,906
駅周辺開発事業	2,000,931,000	0.8	758,075,864	0.3	37.9	758,075,864	0.3	37.9	0	0	0	0	0	-	0
簡易水道事業	112,204,000	0.0	107,277,662	0.0	95.6	107,277,662	0.0	95.6	0	0	0	0	0	-	0
農業集落排水事業	43,796,000	0.0	40,328,832	0.0	92.1	40,328,832	0.0	92.1	0	0	0	0	0	-	0
介護保険事業	32,583,613,000	12.9	31,100,044,223	12.9	95.4	30,651,382,438	12.9	94.1	448,661,785	0	0	0	0	-	448,661,785
母子福祉資金等貸付事業	123,840,000	0.0	128,806,675	0.1	104.0	120,732,006	0.1	97.5	8,074,669	0	0	0	0	-	8,074,669
後期高齢者医療事業	4,439,478,000	1.8	4,292,702,764	1.8	96.7	4,285,784,924	1.8	96.5	6,917,840	0	0	0	0	-	6,917,840
計	85,008,192,000	33.7	81,830,418,548	33.8	96.3	80,319,237,592	33.7	94.5	1,511,180,956	0	0	1,211,428	1,211,428	0.0	1,509,969,528
合 計	252,195,886,228	100.0	241,896,242,648	100.0	95.9	238,430,136,381	100.0	94.5	3,466,106,267	0	111,850,925	1,211,428	113,062,353	0.0	3,353,043,914

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一般会計	160,065,824,100	15,938,050	160,049,886,050	158,110,898,789	13,328,199,051 (3,749,290,300)	144,782,699,738	1,954,925,311	15,267,186,312
国民健康保険事業	42,649,496,073	3,777,406,787	38,872,089,286	41,640,388,282	0	41,640,388,282	1,009,107,791	△ 2,768,298,996
動物園事業	2,555,161,046	358,888,500	2,196,272,546	2,553,949,618	0	2,553,949,618	1,211,428	△ 357,677,072
公共駐車場事業	122,729,292	0	122,729,292	110,654,755	7,000,000	103,654,755	12,074,537	19,074,537
育英事業	75,796,117	0	75,796,117	50,663,211	0	50,663,211	25,132,906	25,132,906
駅周辺開発事業	758,075,864	0	758,075,864	758,075,864	8,938,050	749,137,814	0	8,938,050
簡易水道事業	107,277,662	102,764,697	4,512,965	107,277,662	0	107,277,662	0	△ 102,764,697
農業集落排水事業	40,328,832	37,976,417	2,352,415	40,328,832	0	40,328,832	0	△ 37,976,417
介護保険事業	31,100,044,223	4,194,991,119	26,905,053,104	30,651,382,438	0	30,651,382,438	448,661,785	△ 3,746,329,334
母子福祉資金等貸付事業	128,806,675	7,874,000	120,932,675	120,732,006	0	120,732,006	8,074,669	200,669
後期高齢者医療事業	4,292,702,764	1,099,007,231	3,193,695,533	4,285,784,924	0	4,285,784,924	6,917,840	△ 1,092,089,391
計	81,830,418,548	9,578,908,751	72,251,509,797	80,319,237,592	15,938,050	80,303,299,542	1,511,180,956	△ 8,051,789,745
合 計	241,896,242,648	9,594,846,801	232,301,395,847	238,430,136,381	13,344,137,101 (3,749,290,300)	225,085,999,280	3,466,106,267	7,215,396,567

注 () 内は、企業会計(水道事業会計 642,148,300円, 下水道事業会計 1,677,645,000円, 病院事業会計 1,429,497,000円)との重複分で、数値は内数である。

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3
一 般 財 源	市 税	39,497,866,609	38,987,669,286	39,788,201,337	24.7	25.7	25.6	101.3	98.0	100.8
	ゴルフ場利用税交付金	13,746,190	15,247,877	16,369,015	0.0	0.0	0.0	90.2	93.2	93.1
	自動車取得税交付金	289,337,000	252,138,000	210,556,000	0.2	0.2	0.1	114.8	119.7	81.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	204,209,000	173,865,000	135,692,000	0.1	0.1	0.1	117.5	128.1	105.0
	地方特例交付金	137,724,000	136,991,000	329,701,000	0.1	0.1	0.2	100.5	41.6	83.8
	地方交付税	36,565,074,000	37,299,688,000	35,791,972,000	22.8	24.6	23.0	98.0	104.2	101.6
	交通安全対策特別交付金	69,303,000	72,282,000	74,316,000	0.0	0.0	0.1	95.9	97.3	93.6
	地方譲与税	1,236,017,013	1,283,631,646	1,360,282,569	0.8	0.8	0.9	96.3	94.4	95.9
	利子割交付金	92,196,000	90,753,000	110,609,000	0.1	0.1	0.1	101.6	82.0	79.7
	配当割交付金	80,572,000	38,872,000	37,262,000	0.0	0.0	0.0	207.3	104.3	106.3
	株式等譲渡所得割交付金	110,037,000	10,700,000	9,744,000	0.1	0.0	0.0	—	109.8	86.4
	地方消費税交付金	3,550,458,000	3,580,979,000	3,586,655,000	2.2	2.4	2.3	99.1	99.8	99.3
	国庫支出金(災害復旧費補助金)	24,187,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	財産収入(土地建物売払収入等)	117,655,166	398,069,885	130,965,509	0.1	0.3	0.1	29.6	304.0	92.1
	寄附金(一般寄附金)	13,462,973	302,485	485,000	0.0	0.0	0.0	—	62.4	110.2
	繰入金(特別会計繰入金)	15,938,050	6,000,000	8,812,348	0.0	0.0	0.0	265.6	68.1	48.3
	繰越金	549,950,438	1,021,917,723	1,341,746,888	0.3	0.7	0.8	53.8	76.2	137.4
諸収入(市預金利子等)	54,693,480	51,112,675	48,803,981	0.1	0.0	0.0	107.0	104.7	101.3	
市債(臨時財政対策債)	6,422,000,000	5,815,000,000	5,172,000,000	4.0	3.8	3.3	110.4	112.4	103.4	
計	89,044,426,919	89,235,219,577	88,154,173,647	55.6	58.8	56.6	99.8	101.2	101.4	
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,111,418,702	1,034,331,895	1,137,208,676	0.7	0.7	0.7	107.5	91.0	105.1
	使用料及び手数料	3,338,961,603	3,479,197,974	3,427,996,858	2.1	2.3	2.2	96.0	101.5	97.2
	国庫支出金	35,495,752,887	31,796,064,207	32,323,332,453	22.2	20.9	20.8	111.6	98.4	103.8
	道支出金	7,290,012,651	6,799,086,988	7,696,357,916	4.6	4.5	4.9	107.2	88.3	112.8
	財産収入	87,274,336	76,641,562	83,544,844	0.0	0.0	0.0	113.9	91.7	73.0
	寄附金	314,806,447	37,984,369	219,222,624	0.2	0.0	0.1	828.8	17.3	19.6
	繰入金	157,437,987	167,246,172	308,851,381	0.1	0.1	0.2	94.1	54.2	114.0
	繰越金(繰越明許費等)	311,574,371	25,449,500	259,939,787	0.2	0.0	0.2	—	9.8	407.0
	諸収入	11,919,458,197	11,264,614,001	12,015,088,942	7.4	7.5	7.8	105.8	93.8	101.2
	市債	10,994,700,000	7,898,000,000	10,067,700,000	6.9	5.2	6.5	139.2	78.4	93.9
計	71,021,397,181	62,578,616,668	67,539,243,481	44.4	41.2	43.4	113.5	92.7	101.2	
合 計	160,065,824,100	151,813,836,245	155,693,417,128	100.0	100.0	100.0	105.4	97.5	101.3	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3
自主財源	市 税	39,497,866,609	38,987,669,286	39,788,201,337	24.7	25.7	25.6	101.3	98.0	100.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,111,418,702	1,034,331,895	1,137,208,676	0.7	0.7	0.7	107.5	91.0	105.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,338,961,603	3,479,197,974	3,427,996,858	2.1	2.3	2.2	96.0	101.5	97.2
	財 産 収 入	204,929,502	474,711,447	214,510,353	0.1	0.3	0.1	43.2	221.3	83.6
	寄 附 金	328,269,420	38,286,854	219,707,624	0.2	0.0	0.1	857.4	17.4	19.7
	繰 入 金	173,376,037	173,246,172	317,663,729	0.1	0.1	0.2	100.1	54.5	109.9
	繰 越 金	861,524,809	1,047,367,223	1,601,686,675	0.5	0.7	1.0	82.3	65.4	153.9
	諸 収 入	11,796,194,386	11,091,310,586	11,823,356,883	7.4	7.4	7.6	106.4	93.8	100.9
	計	57,312,541,068	56,326,121,437	58,530,332,135	35.8	37.2	37.5	101.8	96.2	100.1
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	13,746,190	15,247,877	16,369,015	0.0	0.0	0.0	90.2	93.2	93.1
	自動車取得税交付金	289,337,000	252,138,000	210,556,000	0.2	0.2	0.1	114.8	119.7	81.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	204,209,000	173,865,000	135,692,000	0.1	0.1	0.1	117.5	128.1	105.0
	地方特例交付金	137,724,000	136,991,000	329,701,000	0.1	0.1	0.2	100.5	41.6	83.8
	地方交付税	36,565,074,000	37,299,688,000	35,791,972,000	22.8	24.6	23.0	98.0	104.2	101.6
	交通安全対策特別交付金	69,303,000	72,282,000	74,316,000	0.0	0.0	0.1	95.9	97.3	93.6
	地方譲与税	1,236,017,013	1,283,631,646	1,360,282,569	0.8	0.8	0.9	96.3	94.4	95.9
	利子割交付金	92,196,000	90,753,000	110,609,000	0.1	0.1	0.1	101.6	82.0	79.7
	配当割交付金	80,572,000	38,872,000	37,262,000	0.0	0.0	0.0	207.3	104.3	106.3
	株式等譲渡所得割交付金	110,037,000	10,700,000	9,744,000	0.1	0.0	0.0	—	109.8	86.4
	地方消費税交付金	3,550,458,000	3,580,979,000	3,586,655,000	2.2	2.4	2.3	99.1	99.8	99.3
	国庫支出金	35,519,939,887	31,796,064,207	32,323,332,453	22.2	20.9	20.8	111.7	98.4	103.8
	道 支 出 金	7,290,012,651	6,799,086,988	7,696,357,916	4.6	4.5	4.9	107.2	88.3	112.8
	諸収入(受託事業収入)	177,957,291	224,416,090	240,536,040	0.1	0.1	0.2	79.3	93.3	121.4
	市 債	17,416,700,000	13,713,000,000	15,239,700,000	10.9	9.0	9.8	127.0	90.0	96.9
計	102,753,283,032	95,487,714,808	97,163,084,993	64.2	62.8	62.5	107.6	98.3	102.1	
合 計	160,065,824,100	151,813,836,245	155,693,417,128	100.0	100.0	100.0	105.4	97.5	101.3	

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
税 目 別										
普 通 税	1 市 民 税	17,070,618,000	18,600,774,487	17,175,057,018	100.6	92.3	43.5	290,220,998	1,141,542,402	6,045,931
	現年課税分	16,799,004,000	17,192,606,529	16,902,400,825	100.6	98.3		115,000	296,042,827	5,952,123
	滞納繰越分	271,614,000	1,408,167,958	272,656,193	100.4	19.4		290,105,998	845,499,575	93,808
	2 固 定 資 産 税	14,314,284,000	16,235,830,624	14,404,444,022	100.6	88.7	36.5	220,389,518	1,611,273,589	276,505
	現年課税分	13,589,346,000	14,445,974,000	14,170,123,006	104.3	98.1		3,253,879	272,867,942	270,827
	滞納繰越分	724,938,000	1,789,856,624	234,321,016	32.3	13.1		217,135,639	1,338,405,647	5,678
	3 軽自動車税	485,588,000	531,053,011	487,328,892	100.4	91.8	1.2	7,545,768	36,328,851	150,500
	現年課税分	474,588,000	490,735,400	478,610,415	100.8	97.5		11,200	12,249,085	135,300
	滞納繰越分	11,000,000	40,317,611	8,718,477	79.3	21.6		7,534,568	24,079,766	15,200
	4 市たばこ税	3,204,723,000	3,248,082,694	3,248,082,694	101.4	100.0	8.2	0	0	0
現年課税分	3,204,723,000	3,248,082,694	3,248,082,694	101.4	100.0		0	0	0	
目 的 税	5 入 湯 税	8,780,000	9,405,320	9,405,320	107.1	100.0	0.0	0	0	0
	現年課税分	8,780,000	9,405,320	9,405,320	107.1	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,305,255,000	1,344,452,102	1,266,356,000	97.0	94.2	3.2	2,013,100	76,083,002	0
	現年課税分	1,286,255,000	1,272,824,800	1,260,477,800	98.0	99.0		0	12,347,000	0
	滞納繰越分	19,000,000	71,627,302	5,878,200	30.9	8.2		2,013,100	63,736,002	0
	7 都 市 計 画 税	2,910,752,000	3,329,908,512	2,907,192,663	99.9	87.3	7.4	50,722,508	372,053,362	60,021
	現年課税分	2,743,290,000	2,915,965,500	2,853,214,137	104.0	97.8		749,521	62,060,541	58,699
滞納繰越分	167,462,000	413,943,012	53,978,526	32.2	13.0		49,972,987	309,992,821	1,322	
計		39,300,000,000	43,299,506,750	39,497,866,609	100.5	91.2	100.0	570,891,892	3,237,281,206	6,532,957
現 年 課 税 分		38,105,986,000	39,575,594,243	38,922,314,197	102.1	98.3		4,129,600	655,567,395	6,416,949
滞 納 繰 越 分		1,194,014,000	3,723,912,507	575,552,412	48.2	15.5		566,762,292	2,581,713,811	116,008

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 款 別	年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
			2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3
一 般 会 計	1 市 税		39,497,866,609	38,987,669,286	39,788,201,337	24.7	25.7	25.6	101.3	98.0	100.8	100.5	100.7	100.4	91.2	90.6	90.3
	2 ゴルフ場利用税交付金		13,746,190	15,247,877	16,369,015	0.0	0.0	0.0	90.2	93.2	93.1	79.9	88.7	95.2	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金		289,337,000	252,138,000	210,556,000	0.2	0.2	0.1	114.8	119.7	81.5	111.7	81.6	120.0	100.0	100.0	100.0
	4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		204,209,000	173,865,000	135,692,000	0.1	0.1	0.1	117.5	128.1	105.0	100.0	100.0	105.2	100.0	100.0	100.0
	5 地方特例交付金		137,724,000	136,991,000	329,701,000	0.1	0.1	0.2	100.5	41.6	83.8	102.8	101.5	139.1	100.0	100.0	100.0
	6 地方交付税		36,565,074,000	37,299,688,000	35,791,972,000	22.8	24.6	23.0	98.0	104.2	101.6	99.9	100.3	99.9	100.0	100.0	100.0
	7 交通安全対策特別交付金		69,303,000	72,282,000	74,316,000	0.0	0.0	0.1	95.9	97.3	93.6	91.2	90.4	87.6	100.0	100.0	100.0
	8 地方譲与税		1,236,017,013	1,283,631,646	1,360,282,569	0.8	0.8	0.9	96.3	94.4	95.9	99.4	97.8	102.1	100.0	100.0	100.0
	9 利子割交付金		92,196,000	90,753,000	110,609,000	0.1	0.1	0.1	101.6	82.0	79.7	93.1	86.4	63.2	100.0	100.0	100.0
	10 配当割交付金		80,572,000	38,872,000	37,262,000	0.0	0.0	0.0	207.3	104.3	106.3	187.4	105.1	116.4	100.0	100.0	100.0
	11 株式等譲渡所得割交付金		110,037,000	10,700,000	9,744,000	0.1	0.0	0.0	—	109.8	86.4	—	97.3	88.6	100.0	100.0	100.0
	12 地方消費税交付金		3,550,458,000	3,580,979,000	3,586,655,000	2.2	2.4	2.3	99.1	99.8	99.3	94.5	95.7	98.0	100.0	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金		1,111,418,702	1,034,331,895	1,137,208,676	0.7	0.7	0.7	107.5	91.0	105.1	100.2	95.4	95.3	90.2	88.6	87.1
	14 使用料及び手数料		3,338,961,603	3,479,197,974	3,427,996,858	2.1	2.3	2.2	96.0	101.5	97.2	97.7	101.1	95.4	92.3	92.2	91.6
	15 国庫支出金		35,519,939,887	31,796,064,207	32,323,332,453	22.2	20.9	20.8	111.7	98.4	103.8	96.5	89.7	97.6	100.0	100.0	100.0
	16 道支出金		7,290,012,651	6,799,086,988	7,696,357,916	4.6	4.5	4.9	107.2	88.3	112.8	94.6	92.5	92.7	100.0	100.0	100.0
	17 財産収入		204,929,502	474,711,447	214,510,353	0.1	0.3	0.1	43.2	221.3	83.6	124.1	98.0	75.5	100.0	100.0	100.0
	18 寄附金		328,269,420	38,286,854	219,707,624	0.2	0.0	0.1	857.4	17.4	19.7	98.5	119.6	96.8	100.0	100.0	100.0
	19 繰入金		173,376,037	173,246,172	317,663,729	0.1	0.1	0.2	100.1	54.5	109.9	18.9	19.6	60.2	100.0	100.0	100.0
	20 繰越金		861,524,809	1,047,367,223	1,601,686,675	0.5	0.7	1.0	82.3	65.4	153.9	100.0	100.0	100.3	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入		11,974,151,677	11,315,726,676	12,063,892,923	7.5	7.5	7.8	105.8	93.8	101.2	91.7	87.8	92.6	95.6	95.5	96.0
	22 市債		17,416,700,000	13,713,000,000	15,239,700,000	10.9	9.0	9.8	127.0	90.0	96.9	82.8	77.6	93.5	100.0	100.0	100.0
	計		160,065,824,100	151,813,836,245	155,693,417,128	100.0	100.0	100.0	105.4	97.5	101.3	95.7	93.6	97.6	97.1	96.8	96.7

会計別	区分		収入 額			構成 比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
	款 別	年 度	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	
特別	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	6,934,463,531	7,118,605,514	7,653,465,827	16.2	16.8	18.0	97.4	93.0	93.9	96.9	98.3	98.1	65.3	61.9	59.8	
		2 国庫支出金	10,538,318,785	9,841,285,158	10,132,751,190	24.7	23.2	23.9	107.1	97.1	98.7	101.3	107.3	103.9	100.0	100.0	100.0	
		3 療養給付費等交付金	2,194,518,711	2,292,488,655	2,073,953,132	5.1	5.4	4.9	95.7	110.5	128.9	106.7	105.7	105.0	100.0	100.0	100.0	
		4 前期高齢者交付金	10,305,123,607	11,087,667,092	10,963,181,839	24.2	26.1	25.8	92.9	101.1	102.8	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0	
		5 道支出金	2,158,929,593	2,037,352,907	1,566,301,687	5.1	4.8	3.7	106.0	130.1	95.4	117.4	99.8	108.9	100.0	100.0	100.0	
		6 共同事業交付金	5,272,731,870	5,325,030,069	5,010,795,264	12.4	12.6	11.8	99.0	106.3	96.1	95.0	97.3	92.9	100.0	100.0	100.0	
		7 財産収入	2,621,718	1,842,630	877,374	0.0	0.0	0.0	142.3	210.0	—	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	
		8 繰入金	5,149,966,899	4,633,095,232	4,931,279,892	12.1	10.9	11.6	111.2	94.0	118.5	96.2	94.4	92.2	100.0	100.0	100.0	
		9 諸収入	92,821,359	95,460,813	115,863,382	0.2	0.2	0.3	97.2	82.4	89.7	100.5	80.9	102.2	79.1	75.2	81.8	
			計	42,649,496,073	42,432,828,070	42,448,469,587	100.0	100.0	100.0	100.5	100.0	101.4	99.7	100.5	99.2	92.0	90.6	89.1
特別	公園事業	1 事業収入	922,825,320	915,956,280	965,888,600	36.1	56.8	72.9	100.7	94.8	80.1	94.3	91.4	87.8	100.0	100.0	100.0	
		2 使用料及び手数料	3,430,002	3,409,062	3,757,082	0.1	0.2	0.3	100.6	90.7	100.4	100.6	92.7	102.2	100.0	100.0	100.0	
		3 国庫支出金	39,459,824	5,000,000	26,744,550	1.6	0.3	2.0	789.2	18.7	—	89.2	100.0	50.1	100.0	100.0	100.0	
		4 財産収入	1,058,648	1,227,582	1,835,514	0.0	0.1	0.1	86.2	66.9	94.9	155.2	97.6	124.5	100.0	100.0	100.0	
		5 寄附金	23,579,763	27,578,811	25,496,889	0.9	1.7	1.9	85.5	108.2	149.8	94.3	183.9	102.0	100.0	100.0	100.0	
		6 繰入金	562,901,139	333,587,013	0	22.0	20.7	—	168.7	—	—	95.4	62.0	—	100.0	100.0	—	
		7 諸収入	75,205,498	69,043,516	71,368,986	3.0	4.3	5.4	108.9	96.7	92.7	111.4	94.9	101.8	100.0	100.0	100.0	
		8 市債	926,700,000	220,300,000	23,300,000	36.3	13.6	1.8	420.7	945.5	—	91.4	29.4	30.0	100.0	100.0	100.0	
		9 繰越金	852	37,729,027	206,766,989	0.0	2.3	15.6	0.0	18.2	77.0	—	149.6	174.3	100.0	100.0	100.0	
		○ 道支出金	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			計	2,555,161,046	1,613,831,291	1,325,158,610	100.0	100.0	100.0	158.3	121.8	79.3	93.8	66.9	87.4	100.0	100.0	100.0
特別	公共駐車場事業	1 事業収入	85,088,635	62,468,785	62,012,015	69.3	19.2	79.4	136.2	100.7	95.8	78.6	101.0	92.2	100.0	100.0	100.0	
		2 繰越金	9,745,175	7,281,101	8,662,206	8.0	2.2	11.1	133.8	84.1	81.4	—	—	—	100.0	100.0	100.0	
		3 諸収入	11,695,482	12,723	29,064	9.5	0.0	0.0	—	43.8	195.2	—	90.9	207.6	100.0	100.0	100.0	
		4 市債	16,200,000	256,700,000	7,400,000	13.2	78.6	9.5	6.3	—	—	61.6	98.7	98.7	100.0	100.0	100.0	
			計	122,729,292	326,462,609	78,103,285	100.0	100.0	100.0	37.6	418.0	103.6	91.2	101.4	104.5	100.0	100.0	100.0

会計別	区分		収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
	款 別	年 度	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	
特 業	育 英 事 業	1 財 産 収 入	431,700	601,313	1,012,257	0.6	0.9	1.3	71.8	59.4	85.3	98.6	92.2	112.0	100.0	100.0	100.0	
		2 寄 附 金	1,755,000	5,067,320	450,000	2.3	7.5	0.6	34.6	—	29.6	35.1	101.3	9.0	100.0	100.0	100.0	
		3 繰 入 金	0	0	148,610	—	—	0.2	—	—	1.8	—	—	1.0	—	—	100.0	
		4 繰 越 金	7,040,096	111,650	169,500	9.3	0.2	0.2	—	65.9	225.5	167.8	—	—	100.0	100.0	100.0	
		5 諸 収 入	66,569,321	61,282,979	59,977,485	87.8	91.4	77.4	108.6	102.2	101.6	115.8	105.5	106.8	51.5	49.3	50.1	
		○ 道 支 出 金	—	—	15,697,500	—	—	20.3	—	—	—	—	—	—	98.9	—	—	100.0
		計	75,796,117	67,063,262	77,455,352	100.0	100.0	100.0	113.0	86.6	110.7	110.3	91.1	83.7	54.8	51.5	56.5	
別	駅 事 周 辺 開 発 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 収 入	758,075,864	705,565,079	272,571,029	100.0	100.0	100.0	107.4	258.9	241.8	37.9	75.6	59.4	100.0	100.0	100.0	
		計	758,075,864	705,565,079	272,571,029	100.0	100.0	100.0	107.4	258.9	241.8	37.9	75.6	59.4	100.0	100.0	100.0	
会 業	簡 易 水 道 事 業	1 事 業 収 入	4,214,120	4,196,818	4,043,214	3.9	3.8	3.4	100.4	103.8	110.3	99.7	104.5	123.5	100.0	99.8	100.0	
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	298,000	47,000	299,000	0.3	0.0	0.2	634.0	15.7	54.3	647.8	100.0	636.2	61.2	19.9	61.3	
		3 財 産 収 入	845	0	0	0.0	—	—	—	—	—	84.5	—	—	100.0	—	—	
		4 繰 入 金	102,764,697	106,548,843	115,218,460	95.8	96.2	96.4	96.4	92.5	132.7	95.2	96.0	93.4	100.0	100.0	100.0	
		5 繰 越 金	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	107,277,662	110,792,661	119,560,674	100.0	100.0	100.0	96.8	92.7	131.3	95.6	96.3	94.4	99.8	99.8	99.8	
計 業	農 事 集 落 排 水 業	1 事 業 収 入	2,258,815	2,418,119	2,437,648	5.6	6.4	6.5	93.4	99.2	101.0	97.2	102.6	105.5	99.7	98.6	96.4	
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	93,600	137,400	124,100	0.2	0.4	0.3	68.1	110.7	123.7	123.2	127.2	126.6	100.0	100.0	86.1	
		3 財 産 収 入	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		4 繰 入 金	37,976,417	34,979,724	34,952,391	94.2	93.2	93.2	108.6	100.1	96.5	91.7	91.4	92.9	100.0	100.0	100.0	
		5 繰 越 金	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	40,328,832	37,535,243	37,514,139	100.0	100.0	100.0	107.4	100.1	96.8	92.1	92.1	93.7	100.0	99.9	99.7	

会計別	区分		収入 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3
特別	介護保険事業	1 保 險 料	5,970,721,010	5,773,627,420	4,641,332,700	19.2	19.3	17.0	103.4	124.4	101.8	92.8	92.9	100.5	95.8	95.9	95.2
		2 使用料及び手数料	17,500	0	25,600	0.0	—	0.0	—	—	—	10.0	—	13.3	100.0	—	100.0
		3 国庫支出金	7,387,490,944	7,400,606,914	6,489,411,850	23.8	24.7	23.7	99.8	114.0	103.6	101.1	106.2	97.2	100.0	100.0	100.0
		4 支払基金交付金	8,365,429,000	8,155,680,626	7,938,069,497	26.9	27.2	29.1	102.6	102.7	105.6	94.9	97.1	98.7	100.0	100.0	100.0
		5 道支出金	4,183,654,234	4,166,170,241	3,799,713,574	13.4	13.9	13.9	100.4	109.6	101.5	90.9	99.9	96.4	100.0	100.0	100.0
		6 財産収入	341,220	10,990	137,761	0.0	0.0	0.0	—	8.0	26.7	96.7	84.5	98.4	100.0	100.0	100.0
		7 繰入金	4,322,144,119	4,123,246,655	3,957,935,932	13.9	13.8	14.5	104.8	104.2	100.2	94.9	95.8	96.2	100.0	100.0	100.0
		8 繰越金	864,881,342	39,449,442	90,339,930	2.8	0.1	0.3	—	43.7	416.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		9 諸収入	5,364,854	4,635,776	6,096,489	0.0	0.0	0.0	115.7	76.0	522.9	473.9	110.6	107.7	98.6	100.0	99.7
		○ 市債	—	313,956,000	410,267,000	—	1.0	1.5	—	76.5	—	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
		計	31,100,044,223	29,977,384,064	27,333,330,333	100.0	100.0	100.0	103.7	109.7	104.9	95.4	98.5	98.0	99.2	99.2	99.1
貸付事業	母子福祉資金等	1 繰入金	7,874,000	6,019,320	6,837,000	6.1	3.9	3.8	130.8	88.0	17.7	100.0	94.7	98.6	100.0	100.0	100.0
		2 繰越金	37,316,617	77,187,658	100,585,487	29.0	49.4	56.6	48.3	76.7	343.8	90.0	156.0	209.5	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	81,010,058	72,913,557	70,057,285	62.9	46.7	39.4	111.1	104.1	105.2	112.7	112.6	106.5	24.9	23.9	24.3
		4 市債	2,606,000	—	298,000	2.0	—	0.2	—	—	0.5	100.0	—	60.1	100.0	—	100.0
		計	128,806,675	156,120,535	177,777,772	100.0	100.0	100.0	82.5	87.8	89.3	104.0	129.5	146.7	34.5	40.3	44.9
計	後期高齢者医療事業	1 保 險 料	3,176,001,700	3,130,860,100	2,919,047,900	74.0	73.7	74.4	101.4	107.3	102.2	96.2	98.1	92.5	97.0	97.0	96.6
		2 繰入金	1,099,007,231	1,103,839,807	991,569,935	25.6	26.0	25.3	99.6	111.3	106.6	97.1	96.9	96.9	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	7,244,793	2,201,571	2,970,880	0.2	0.1	0.1	329.1	74.1	103.8	119.5	38.9	42.1	100.0	100.0	100.0
		4 広域連合支出金	817,000	0	0	0.0	—	—	—	—	—	44.6	—	—	100.0	—	—
		5 繰越金	9,632,040	10,263,940	6,936,440	0.2	0.2	0.2	93.8	148.0	59.1	—	—	—	100.0	100.0	100.0
		計	4,292,702,764	4,247,165,418	3,920,525,155	100.0	100.0	100.0	101.1	108.3	103.1	96.7	97.9	93.6	97.8	97.7	97.5
合 計			81,830,418,548	79,674,748,232	75,790,465,936				102.7	105.1	102.4	96.3	98.3	98.0	94.9	94.0	92.9
総 計			241,896,242,648	231,488,584,477	231,483,883,064				104.5	100.0	101.7	95.9	95.2	97.7	96.4	95.8	95.4

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区 分		支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3
一 般 会 計	1 議 会 費		511,344,808	515,764,652	586,976,233	0.3	0.3	0.4	99.1	87.9	143.7	95.8	96.3	96.8
	2 総 務 費		5,307,710,384	4,649,912,719	4,794,483,136	3.4	3.1	3.1	114.1	97.0	106.3	79.1	95.0	95.0
	3 民 生 費		62,324,123,952	61,274,512,486	61,360,966,780	39.4	40.7	39.9	101.7	99.9	106.6	97.6	97.4	98.0
	4 衛 生 費		9,790,892,773	10,035,912,579	10,528,601,138	6.2	6.7	6.8	97.6	95.3	102.2	95.5	94.4	94.9
	5 労 働 費		254,063,398	276,495,193	1,007,934,489	0.2	0.2	0.7	91.9	27.4	132.2	94.2	95.8	87.6
	6 農 林 水 産 業 費		1,162,205,311	1,211,645,303	1,066,423,859	0.7	0.8	0.7	95.9	113.6	92.3	85.3	91.9	94.6
	7 商 工 費		8,192,741,203	7,170,055,939	7,391,610,619	5.2	4.8	4.8	114.3	97.0	85.9	87.7	81.1	86.2
	8 土 木 費		23,766,792,663	19,481,655,699	19,473,298,727	15.0	12.9	12.7	122.0	100.0	100.2	89.5	78.3	92.9
	9 消 防 費		1,027,428,605	746,656,099	874,947,095	0.7	0.5	0.6	137.6	85.3	126.5	76.1	60.8	98.7
	10 教 育 費		9,960,936,794	8,077,779,481	8,432,507,866	6.3	5.4	5.5	123.3	95.8	92.5	94.0	88.3	95.1
	11 災 害 復 旧 費		3,333,420	47,352,303	25,516,510	0.0	0.0	0.0	7.0	185.6	56.5	9.2	49.2	78.0
	12 公 債 費		18,055,232,800	18,448,047,454	19,226,119,770	11.4	12.3	12.5	97.9	96.0	100.1	99.7	99.4	99.8
	13 職 員 費		17,754,092,678	18,466,571,091	18,854,745,960	11.2	12.3	12.3	96.1	97.9	99.7	97.9	98.4	98.0
	14 予 備 費		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		158,110,898,789	150,402,360,998	153,624,132,182	100.0	100.0	100.0	105.1	97.9	101.9	94.6	92.8	96.3

会計別	区分		支出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
	款 別	年 度	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	
特 別	国民健康保険事業	1 総 務 費	537,944,026	531,336,915	545,914,861	1.3	1.3	1.3	101.2	97.3	91.8	97.1	94.1	91.4	
		2 保 険 給 付 費	28,675,379,040	28,829,064,653	28,344,023,122	68.9	69.4	69.8	99.5	101.7	100.6	97.5	98.4	94.7	
		3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,746,397,651	4,546,519,049	4,205,478,597	11.4	10.9	10.4	104.4	108.1	105.6	99.6	100.0	100.0	
		4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,797,879	4,690,344	12,464,876	0.0	0.0	0.0	102.3	37.6	181.6	100.0	88.0	100.0	
		5 老 人 保 健 抛 出 金	196,393	222,579	262,527	0.0	0.0	0.0	88.2	84.8	0.8	88.1	99.8	99.8	
		6 介 護 納 付 金	1,989,003,304	1,941,364,447	1,851,003,751	4.8	4.7	4.6	102.5	104.9	105.5	99.6	99.9	99.8	
		7 共 同 事 業 抛 出 金	5,118,383,750	5,175,576,460	5,035,845,182	12.3	12.5	12.4	98.9	102.8	101.6	94.8	98.2	93.3	
		8 保 健 事 業 費	150,274,107	151,818,325	145,906,024	0.3	0.4	0.4	99.0	104.1	108.5	81.1	71.8	76.9	
		9 基 金 積 立 金	2,621,718	1,842,630	877,374	0.0	0.0	0.0	142.3	210.0	-	100.0	100.0	99.8	
		10 諸 支 出 金	415,390,414	355,041,686	463,289,845	1.0	0.8	1.1	117.0	76.6	538.7	98.6	98.0	98.6	
		11 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		○ 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計		41,640,388,282	41,537,477,088	40,605,066,159	100.0	100.0	100.0	100.2	102.3	99.8	97.3	98.3	94.9
		会 計	動物園事業	1 総 務 費	2,300,494,898	1,359,219,335	1,024,524,291	90.1	84.2	79.6	169.3	132.7	85.4	93.3	63.1
2 公 債 費	253,454,720			254,611,104	262,905,292	9.9	15.8	20.4	99.5	96.8	99.2	99.0	99.7	100.0	
3 子 備 費	0			0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	2,553,949,618			1,613,830,439	1,287,429,583	100.0	100.0	100.0	158.3	125.4	87.9	93.8	66.9	84.9	
公 事 共 駐 車 場 業	1 事 業 費	1 事 業 費	102,417,389	310,674,008	62,822,184	92.6	98.1	88.7	33.0	494.5	101.8	84.4	98.4	94.1	
		2 繰 出 金	7,000,000	6,000,000	8,000,000	6.3	1.9	11.3	116.7	75.0	160.0	100.0	100.0	100.0	
		3 公 債 費	1,237,366	43,426	-	1.1	0.0	-	-	-	-	20.1	98.7	-	
		計	110,654,755	316,717,434	70,822,184	100.0	100.0	100.0	34.9	447.2	106.2	82.2	98.4	94.7	
育 事 英 業	1 育 英 費	1 育 英 費	50,663,211	60,023,166	77,343,702	100.0	100.0	100.0	84.4	77.6	110.8	73.7	81.5	83.6	
		計	50,663,211	60,023,166	77,343,702	100.0	100.0	100.0	84.4	77.6	110.8	73.7	81.5	83.6	
駅 事 周 辺 開 発 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	694,418,102	682,185,454	226,897,340	91.6	88.7	63.1	101.8	300.7	204.7	35.8	80.7	69.5	
		2 前 年 度 繰 上 充 用 金	63,657,762	87,037,387	132,711,076	8.4	11.3	36.9	73.1	65.6	98.6	100.0	100.0	100.0	
		計	758,075,864	769,222,841	359,608,416	100.0	100.0	100.0	98.6	213.9	146.5	37.9	82.5	78.3	

会計別	区分	支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率				
		款 別	年 度	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3	2 5	2 4	2 3
特別会計	簡易水道事業	1 簡易水道事業費		46,877,962	50,392,961	61,717,700	43.7	45.5	51.6	93.0	81.7	132.4	90.5	92.2	89.7
		2 公債費		60,399,700	60,399,700	57,842,974	56.3	54.5	48.4	100.0	104.4	130.1	100.0	100.0	100.0
		計		107,277,662	110,792,661	119,560,674	100.0	100.0	100.0	96.8	92.7	131.3	95.6	96.3	94.4
	農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費		21,292,441	18,489,701	17,230,402	52.8	49.3	45.9	115.2	107.3	107.6	86.0	85.2	87.3
		2 公債費		19,036,391	19,045,542	20,283,737	47.2	50.7	54.1	100.0	93.9	89.2	100.0	100.0	100.0
		計		40,328,832	37,535,243	37,514,139	100.0	100.0	100.0	107.4	100.1	96.8	92.1	92.1	93.7
	介護保険事業	1 総務費		516,090,870	528,383,954	531,283,463	1.7	1.8	1.9	97.7	99.5	99.0	93.7	91.1	85.0
		2 保険給付費		28,732,034,053	27,834,403,062	26,214,254,198	93.7	95.6	96.1	103.2	106.2	105.7	95.0	96.5	98.3
		3 地域支援事業費		506,893,163	489,716,972	419,647,495	1.7	1.7	1.5	103.5	116.7	87.8	90.9	88.5	95.0
		4 基金積立金		626,202,054	26,819,440	925,884	2.0	0.1	0.0	-	-	1.0	100.0	13.2	99.9
		5 公債費		136,755,000	136,757,000	-	0.5	0.5	-	100.0	-	-	30.3	100.0	-
		6 諸支出金		133,407,298	96,422,294	125,332,806	0.4	0.3	0.5	138.4	76.9	179.1	97.5	97.2	84.8
		7 予備費		0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計		30,651,382,438	29,112,502,722	27,291,443,846	100.0	100.0	100.0	105.3	106.7	105.1	94.1	95.7	97.8
	母子福祉資金事業	1 母子福祉資金等貸付事業費		120,732,006	118,803,918	100,590,114	100.0	100.0	100.0	101.6	118.1	102.2	97.5	98.5	83.0
計			120,732,006	118,803,918	100,590,114	100.0	100.0	100.0	101.6	118.1	102.2	97.5	98.5	83.0	
後期高齢者医療事業	1 総務費		169,979,750	172,295,172	175,090,605	4.0	4.1	4.5	98.7	98.4	132.4	89.8	85.6	87.6	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,108,610,974	4,063,096,106	3,732,279,910	95.8	95.9	95.4	101.1	108.9	102.0	96.9	98.4	93.7	
	3 諸支出金		7,194,200	2,142,100	2,890,700	0.2	0.0	0.1	335.8	74.1	103.7	78.4	38.4	41.3	
	計		4,285,784,924	4,237,533,378	3,910,261,215	100.0	100.0	100.0	101.1	108.4	103.0	96.5	97.7	93.3	
合 計		80,319,237,592	77,914,438,890	73,859,640,032				103.1	105.5	101.8	94.5	96.2	95.5		
総 計		238,430,136,381	228,316,799,888	227,483,772,214				104.4	100.4	101.9	94.5	93.9	96.1		

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	1,972,055,589	1,941,383,543	1.2	98.4	265,522,800	257,005,305	0.3	96.8
2	給 料	8,003,735,000	7,900,463,130	5.0	98.7	415,437,312	403,795,215	0.5	97.2
3	職 員 手 当 等	6,571,599,000	6,442,818,735	4.1	98.0	250,259,000	238,268,194	0.3	95.2
4	共 済 費	3,407,323,396	3,287,269,517	2.1	96.5	189,899,636	182,028,392	0.2	95.9
5	災 害 補 償 費	4,363,586	3,556,072	0.0	81.5	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	4,099,000	3,981,941	0.0	97.1	—	—	—	—
7	賃 金	1,428,295,864	1,305,409,957	0.8	91.4	68,674,800	66,656,724	0.1	97.1
8	報 償 費	167,710,407	139,884,136	0.1	83.4	1,625,600	971,200	0.0	59.7
9	旅 費	177,241,563	125,642,153	0.1	70.9	10,562,581	9,247,637	0.0	87.6
10	交 際 費	2,943,242	2,482,087	0.0	84.3	—	—	—	—
11	需 用 費	3,896,494,244	3,752,664,687	2.4	96.3	280,633,989	247,994,953	0.3	88.4
12	役 務 費	656,703,382	591,991,003	0.4	90.1	370,909,237	338,620,501	0.4	91.3
13	委 託 料	13,904,918,846	13,109,818,754	8.3	94.3	1,234,756,741	1,138,524,738	1.4	92.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,319,342,767	1,288,116,463	0.8	97.6	72,573,000	67,215,458	0.1	92.6
15	工 事 請 負 費	17,805,360,782	14,484,356,116	9.2	81.3	1,687,396,753	1,556,975,210	2.0	92.3
16	原 材 料 費	17,165,585	13,991,551	0.0	81.5	3,128,000	2,432,116	0.0	77.8
17	公 有 財 産 購 入 費	243,730,000	198,143,434	0.1	81.3	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	955,047,582	654,737,760	0.4	68.6	18,026,224	12,445,661	0.0	69.0
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	11,690,483,604	10,999,591,135	7.0	94.1	76,039,710,879	73,326,730,781	91.3	96.4
20	扶 助 費	47,026,513,675	46,174,695,155	29.2	98.2	35,985,000	24,898,500	0.0	69.2
21	貸 付 金	11,640,037,743	10,520,019,273	6.6	90.4	178,163,000	161,072,120	0.2	90.4
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	4,517,805,971	4,132,141,458	2.6	91.5	83,964,743	79,014,516	0.1	94.1
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	18,518,857,044	18,457,799,541	11.7	99.7	1,503,189,112	1,154,141,713	1.5	76.8
24	投 資 及 び 出 資 金	1,386,942,000	1,280,144,000	0.8	92.3	—	—	—	—
25	積 立 金	1,748,786,786	1,713,436,104	1.1	98.0	2,237,647,000	1,023,243,318	1.3	45.7
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	7,699,570	7,452,333	0.0	96.8	12,922,590	12,017,290	0.0	93.0
28	繰 出 金	10,064,378,000	9,578,908,751	6.0	95.2	15,939,000	15,938,050	0.0	100.0
	予 備 費	48,060,000	0	—	—	31,265,003	0	—	—
	合 計	167,187,694,228	158,110,898,789	100.0	94.6	85,008,192,000	80,319,237,592	100.0	94.5

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類 表

(単位 円・%)

性質別 款 別	消 費 的 経 費								投 資 的 経 費			総 計
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計	普通建設事業費	災害復旧費	合 計	
1 議 会 費	427,217,249	48,840,643	—	35,286,916	—	—	—	511,344,808	—	—	—	511,344,808
2 総 務 費	233,876,676	2,058,491,455	—	388,781,764	—	—	2,528,113,530	5,209,263,425	98,446,959	—	98,446,959	5,307,710,384
3 民 生 費	516,358,096	1,043,172,280	45,335,796,872	5,171,842,270	—	9,079,279,137	65,927,490	61,212,376,145	1,111,747,807	—	1,111,747,807	62,324,123,952
4 衛 生 費	101,258,257	4,354,884,078	669,090,444	2,587,614,682	—	102,764,697	1,354,464,474	9,170,076,632	620,816,141	—	620,816,141	9,790,892,773
5 労 働 費	3,387,499	154,251,140	—	19,599,311	—	—	76,825,448	254,063,398	—	—	—	254,063,398
6 農林水産業費	41,393,856	332,846,055	—	624,203,460	—	37,976,417	22,268,816	1,058,688,604	103,516,707	—	103,516,707	1,162,205,311
7 商 工 費	14,532,284	161,950,249	—	471,008,157	—	358,888,500	7,100,995,921	8,107,375,111	85,366,092	—	85,366,092	8,192,741,203
8 土 木 費	39,869,877	576,135,378	—	4,178,717,251	—	—	6,756,644,920	11,551,367,426	12,215,425,237	—	12,215,425,237	23,766,792,663
9 消 防 費	178,211,786	269,012,091	—	80,173,969	—	—	12,055,500	539,453,346	487,975,259	—	487,975,259	1,027,428,605
10 教 育 費	612,581,917	4,176,094,982	615,859,649	523,801,853	—	—	1,150,685,088	7,079,023,489	2,881,913,305	—	2,881,913,305	9,960,936,794
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,333,420	3,333,420	3,333,420
12 公 債 費	—	41,550	—	200,000	18,054,991,250	—	—	18,055,232,800	—	—	—	18,055,232,800
13 職 員 費	17,303,878,983	306,193,695	144,020,000	—	—	—	—	17,754,092,678	—	—	—	17,754,092,678
合 計	19,472,566,480	13,481,913,596	46,764,766,965	14,081,229,633	18,054,991,250	9,578,908,751	19,067,981,187	140,502,357,862	17,605,207,507	3,333,420	17,608,540,927	158,110,898,789
構 成 比 率	12.3	8.5	29.6	8.9	11.4	6.1	12.1	88.9	11.1	0.0	11.1	100.0

財 政 分 析 表

項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
財 政 力 指 数 ※()内は単年度 の財政力指数	0.474 (0.475)	0.476 (0.467)	0.489 (0.481)	単年度財政力指数 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3年度間の平均値 $\left(\text{H 25} = \frac{32,297,578 \text{ 千円}}{67,991,949 \text{ 千円}} = 0.475 \right)$
経 常 収 支 比 率 (%)	88.8	90.2	90.5	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等歳入合計} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left(\text{H 25} = \frac{75,220,848 \text{ 千円}}{78,246,900 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 6,422,000 \text{ 千円}} \times 100 = 88.8 \right)$
経常一般財源比率 (%)	93.3	93.7	94.4	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ $\left(\text{H 25} = \frac{78,246,900 \text{ 千円}}{83,898,878 \text{ 千円}} \times 100 = 93.3 \right)$

注 標準財政規模の額には臨時財政対策債発行可能額を含む。